

# 高山市人口ビジョン

令和 2 年改訂版

# 目次

第1章 調査・分析	1
1. 人口に関する分析	1
(1)人口の推移	1
(2)自然動態	3
(3)社会動態	4
2. 人口の将来推計	5
(1)人口の推移と将来推計	5
(2)労働力人口の将来推計	7
3. 産業に関する分析	8
(1)就業の状況	8
(2)所得の状況	10
4. アンケート調査・分析	11
(1)結婚・出産・子育て	11
(2)地方移住	15
(3)高校生の飛騨地域への就職意向等	18
第2章 将来展望	21
1. 現状分析等	21
(1)人口の将来推計と動向	21
(2)産業・労働力の状況	21
(3)市民の思い	21
2. 人口の将来展望	23
(1)自然動態の改善	23
(2)社会動態の改善	23
(3)目指すべき人口の将来展望	24
3. 実現に向けて	25

## 高山市人口ビジョンの概要

高山市人口ビジョン(以下「ビジョン」という。)は、人口減少社会を迎え、持続可能なまちづくりを進めるため、本市における人口や産業、市民意識の現状を分析し、人口の将来展望を示したものである。

## 対象期間

ビジョンの対象期間は、令和2(2020)年から令和27(2045)年までとする。

本ビジョンでは、人口構成を示す用語を下記のとおり定義する。

《年少人口:0歳から14歳 生産年齢人口:15歳から64歳 高齢者人口:65歳以上》

# 第1章 調査・分析

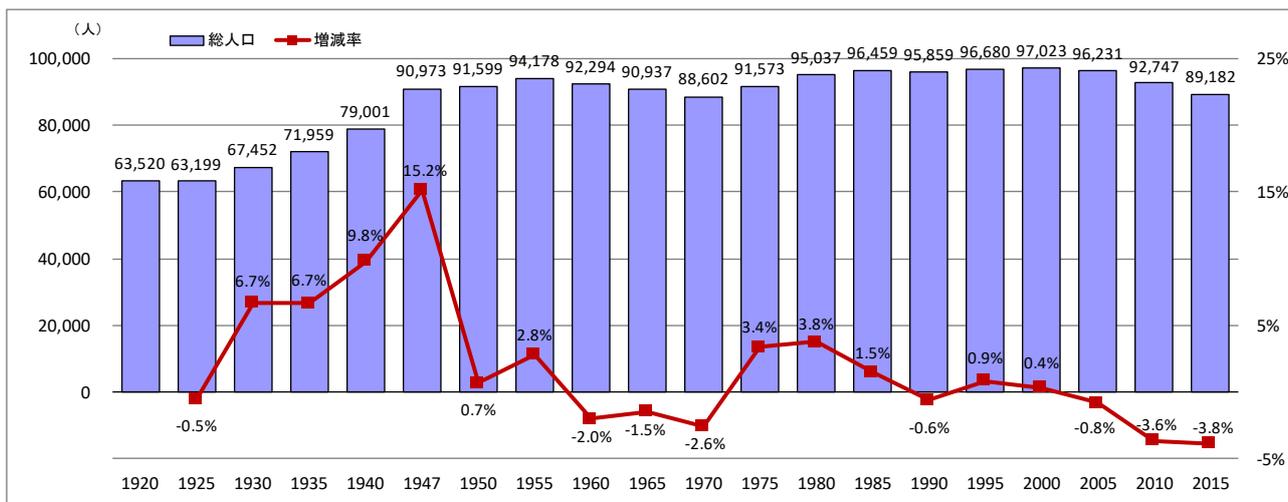
## 1. 人口に関する分析

### (1) 人口の推移

#### ① 総人口の推移

本市の総人口は、平成 12(2000)年の 97,023 人をピークに、以降減少に転じており、平成 27(2015)年には 89,182 人となり、ピーク時と比較すると 15 年間で 8.1% 減となっている。

総人口の推移

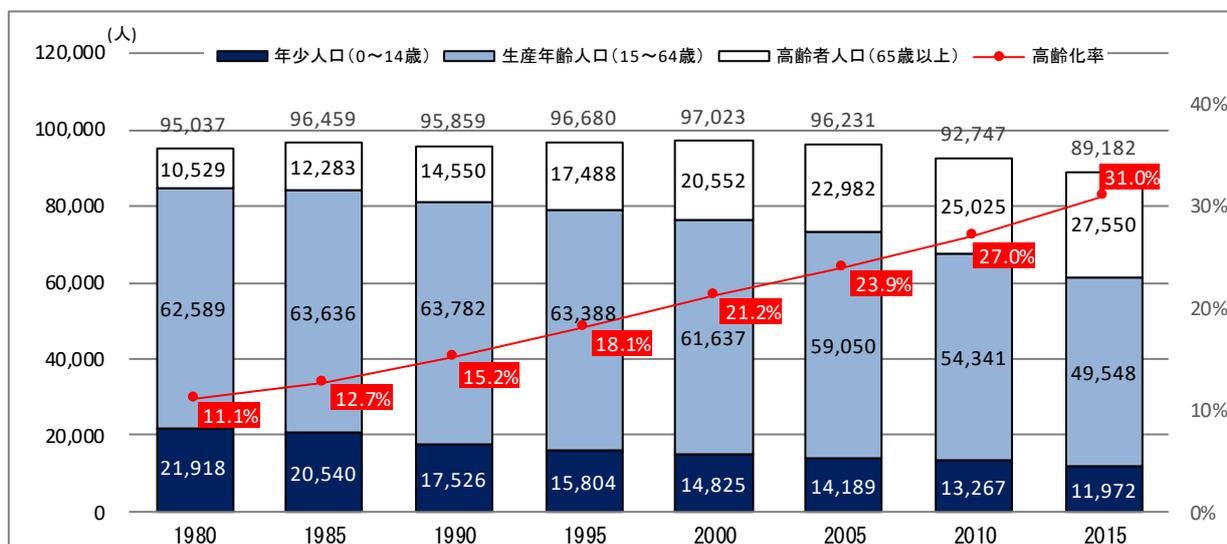


出典：総務省「国勢調査」

#### ② 年齢 3 区分別人口の推移

年齢 3 区分別の人口では、年少人口は減少し続けている。生産年齢人口は、平成 2(1990)年がピークで、以降減少傾向にある。高齢者人口は増加し続けており、平成 27(2015)年時点で高齢化率は 31.0% となっている。

年齢 3 区分別人口・高齢化率の推移



出典：総務省「国勢調査」(年齢 3 区分別人口は年齢不詳分除く)

### ③地域別の人口推移

地域別の人口推移については、高山地域では、市街地中心部において減少傾向であり、市街地郊外部においては増加が見られる。支所地域では、一部の地域において増加していたものの現在は減少傾向に転じ、高山地域から遠い地域では減少率が高くなっている。



地域別の人口推移

地域・地区		実績値				30年増減 (1985→2015)
		1985	1995	2005	2015	
高山地域	東地区	3,581	2,873	2,313	1,838	▲48.7%
	西地区	7,171	6,646	5,419	4,497	▲37.3%
	南地区	10,032	8,882	8,232	7,684	▲23.4%
	北地区	9,837	10,725	10,846	11,144	▲13.3%
	山王地区	9,159	9,681	9,803	9,326	▲1.8%
	江名子地区	2,946	3,291	4,075	4,087	▲38.7%
	新宮地区	5,145	6,166	7,385	7,244	▲40.8%
	三枝地区	2,988	3,314	3,153	2,864	▲4.1%
	大八地区	6,773	7,439	7,836	7,183	▲6.1%
	岩滝地区	564	519	473	347	▲38.5%
	花里地区	6,837	6,603	6,709	6,104	▲10.7%
	小計	65,033	66,139	66,244	62,318	▲4.2%
丹生川地域		4,687	4,625	4,739	4,251	▲9.3%
清見地域		2,576	2,568	2,555	2,363	▲8.3%
莊川地域		1,562	1,390	1,309	1,240	▲20.6%
一之宮地域		2,402	2,633	2,698	2,484	▲3.4%
久々野地域		4,506	4,178	4,002	3,539	▲21.5%
朝日地域		2,324	2,177	2,037	1,652	▲28.9%
高根地域		1,020	856	665	338	▲66.9%
国府地域		8,019	8,031	8,108	7,743	▲3.4%
上宝地域		4,330	4,083	3,874	3,254	▲24.8%
計		96,459	96,680	96,231	89,182	▲7.5%

注)地域別の人口は、町丁・字などで集計(まちづくり協議会の範囲とは一部異なるところがある)

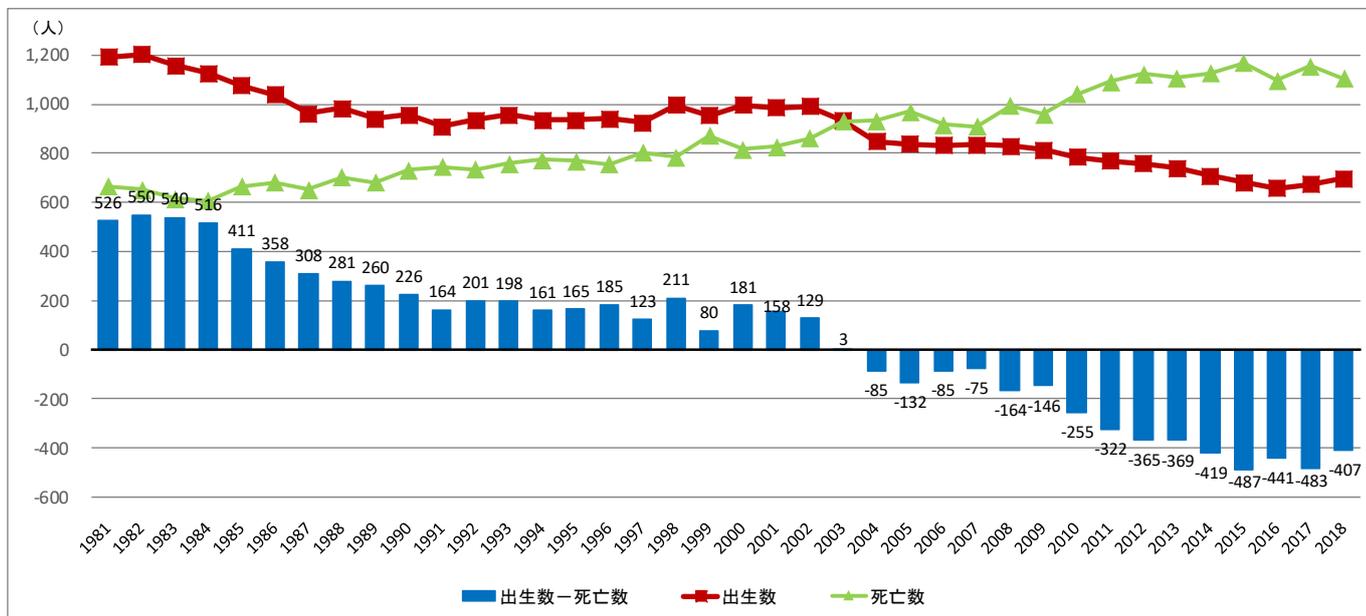
出典:総務省「国勢調査」

## (2) 自然動態

### ① 出生数と死亡数

自然動態は、平成 16(2004)年に死亡数が出生数を上回り、自然減に転じている。それ以降、死亡数の増加、出生数の減少が続いており、減少幅が広がっている。

出生数・死亡数の推移

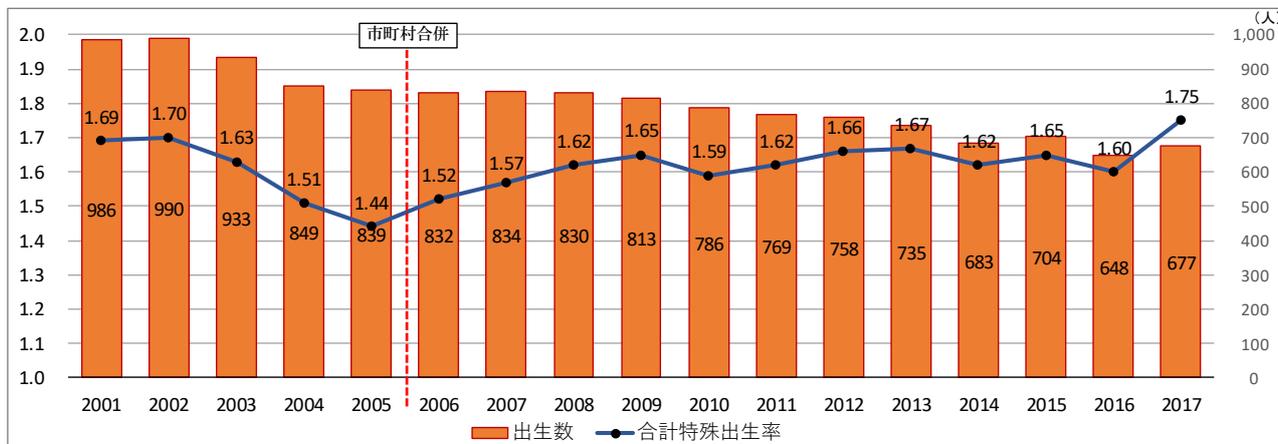


出典：岐阜県「人口動態統計調査」

### ② 出生数・合計特殊出生率<sup>1</sup>

出生数は、平成 14(2002)年以降減少している。一方、合計特殊出生率は市町村合併以降微増傾向が続いているが、人口を維持するのに必要とされる人口置換水準 2.07(国立社会保障・人口問題研究所)とは、まだ開きがある。

出生数・合計特殊出生率の推移



出典：岐阜県飛騨保健所「飛騨圏域の公衆衛生」

<sup>1</sup> 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを産むのかを表した数字である。

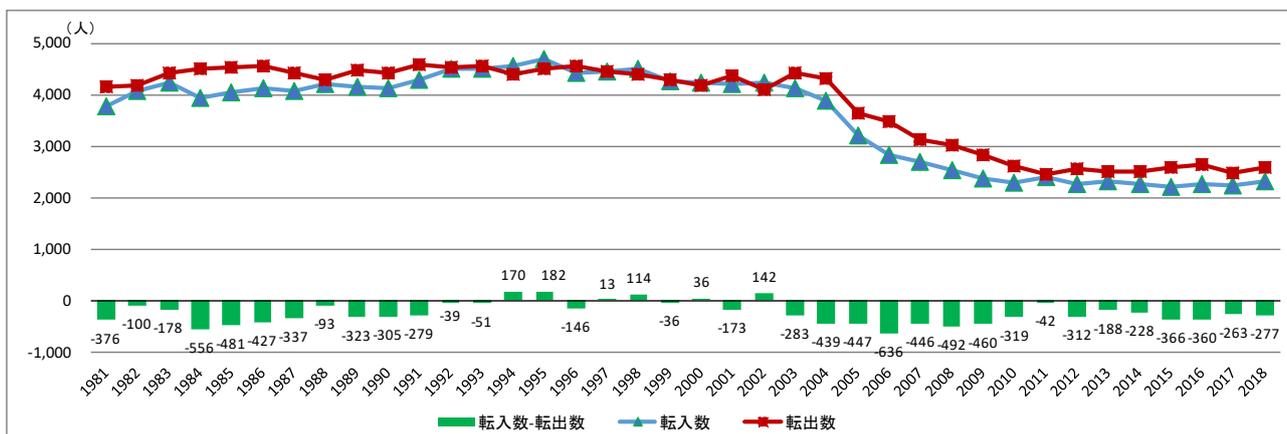
### (3) 社会動態

#### ① 転入と転出

社会増減の状況については、全般的に転出超過の傾向にある。平成6(1994)年頃には、一旦その傾向は収束したが、平成15(2003)年以降、再び転出超過となっている。

なお、平成17(2005)年以降は、市町村合併により、旧市町村間の移動が転入出から、転居扱いとなったため、転入出者数の総数が減少している。

転入者数・転出者数の推移



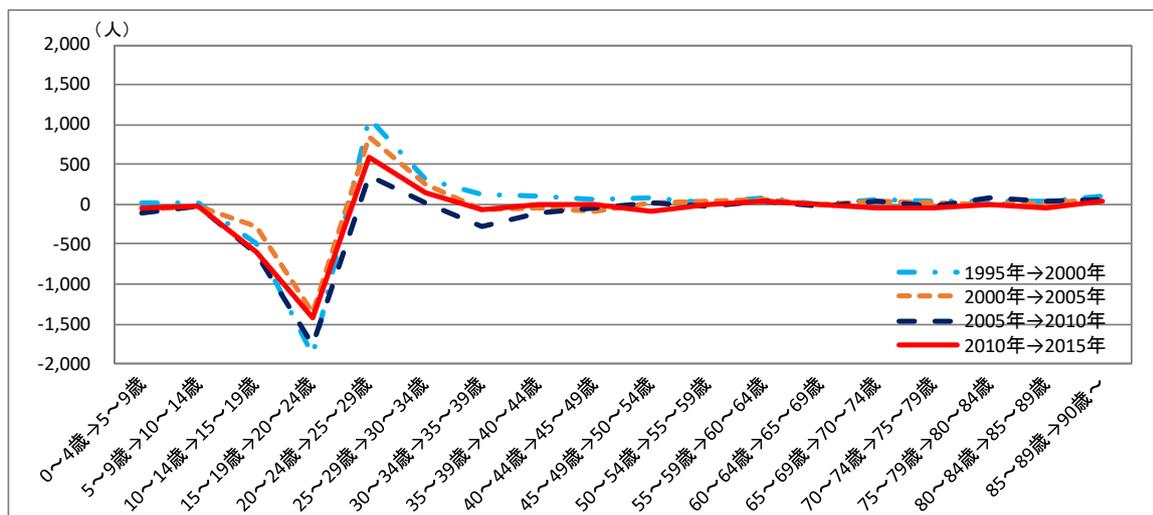
出典:岐阜県「人口動態統計調査」

#### ② 年齢階級別の転入出の動向

年齢階級別の社会移動は、10歳代後半から20歳代前半の転出者数と20歳代後半の転入者数が突出して多い傾向が続いている。要因としては、市外への進学や就職による転出が多いことが考えられる。

20歳代後半の転入者数は、平成17(2005)年から平成22(2010)年と、平成22(2010)年から平成27(2015)年を比較すると、転出者数が減少し転入者数は増加しているものの、依然として若者が戻ってきていない状況が続いている。

年齢階級別転入出の動向



出典:総務省「国勢調査」

## 2. 人口の将来推計

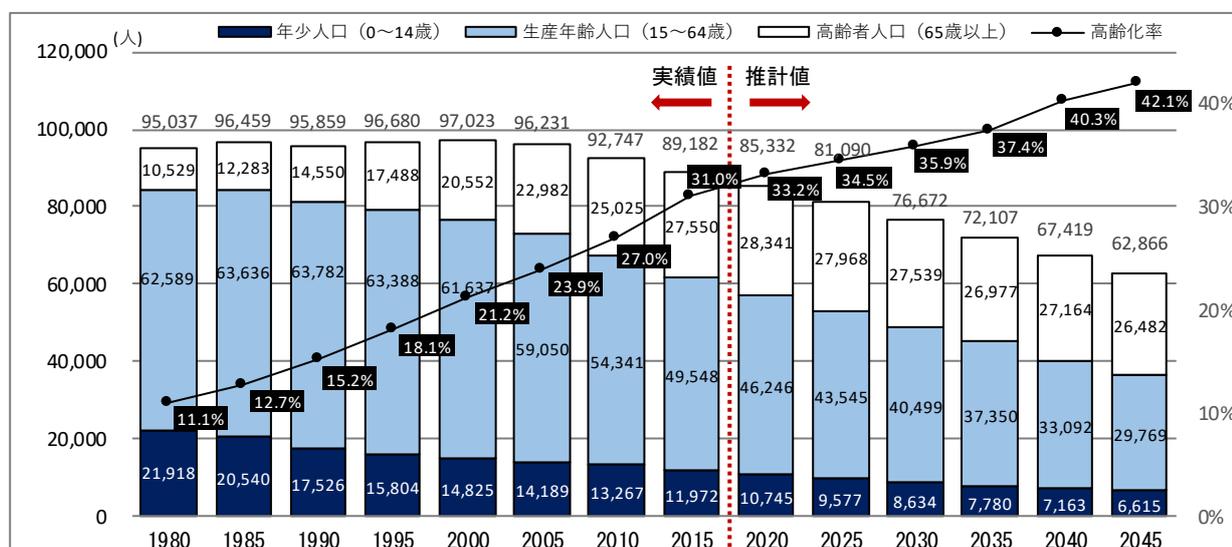
### (1) 人口の推移と将来推計

#### ① 人口・年齢3区分別人口割合の推移と推計

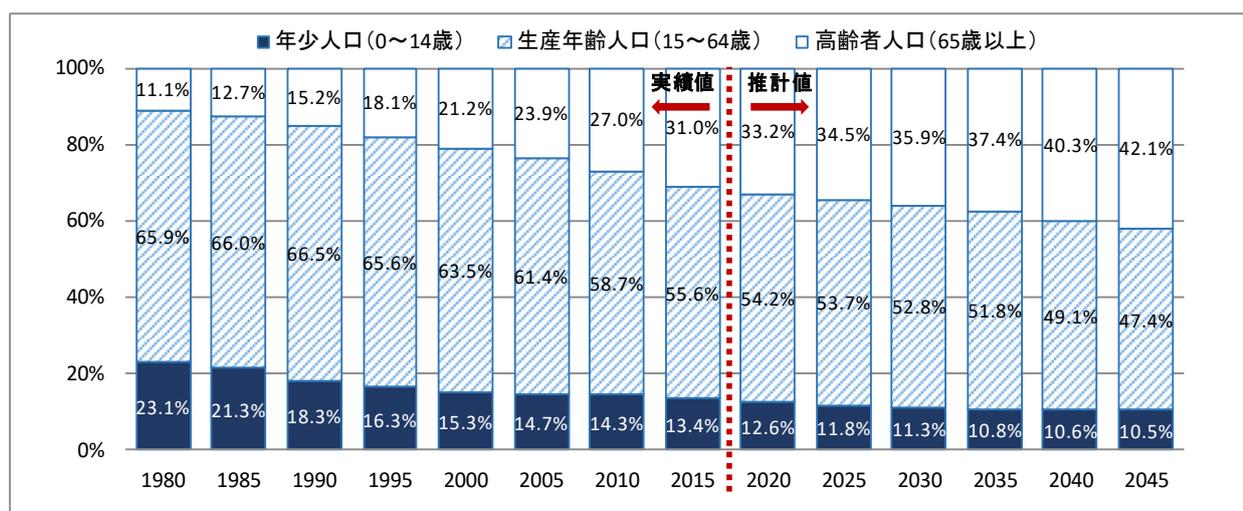
平成 27(2015)年の総人口 89,182 人から 30 年後の令和 27(2045)年には 26,316 人減の 62,866 人(▲29.5%)となり、高齢化率は 42.1%になると予測される。

年齢 3 区分別人口では、年少人口は、平成 27(2015)年の 11,972 人から 30 年後の令和 27(2045)年には 5,357 人減の 6,615 人(▲44.7%)となり、生産年齢人口は 49,548 人から 19,779 人減の 29,769 人(▲39.9%)、高齢者人口は、27,550 人から 1,068 人減の 26,482 人(▲3.9%)になると予測される。

人口の推移と推計



年齢3区分別人口割合の推移と推計



出典:2015 年以前(実績値) 総務省「国勢調査」(年齢 3 区分別人口は年齢不詳分除く)、  
2020 年以降(推計値) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年 3 月推計)」

## ②地域別の将来推計

地域別の将来推計では、すべての地域で人口減少・高齢化が進展し、令和 27(2045)年には、各地域とも 20%以上の人口減少率、約 40%以上の高齢化率になると予測される。

地域の状況を見ると、支所地域は 30%以上の人口減少率となっており、高山地域から離れた地域ほど人口減少率が高くなっている。高山地域においては、市中心部の方が郊外部より人口減少率が高い傾向が見られる。

### 地域別人口の人口増減率(2015年→2045年)と高齢化率(2045年)

(各年 10月1日人口)

地域・地区	人口						人口増減率 (2015年 ↓ 2045年)	高齢化率 (2045年)
	実績値		推計値					
	2010年	2015年	2020年	2025年	2035年	2045年		
東	—	1,838	1,711	1,570	1,295	1,043	▲43.3%	48.5%
西	—	4,497	4,191	3,864	3,217	2,635	▲41.4%	47.9%
南	—	7,684	7,386	7,025	6,226	5,400	▲29.7%	43.0%
北	—	11,144	10,866	10,472	9,534	8,514	▲23.6%	40.7%
山王	—	9,326	9,009	8,614	7,763	6,885	▲26.2%	41.4%
江名子	—	4,087	3,959	3,821	3,519	3,188	▲22.0%	39.3%
新宮	—	7,244	6,978	6,789	6,283	5,662	▲21.8%	37.1%
三枝	—	2,864	2,752	2,631	2,379	2,116	▲26.1%	40.3%
大八	—	7,183	6,938	6,671	6,062	5,348	▲25.5%	40.7%
岩滝	—	347	330	314	273	227	▲34.6%	44.1%
花里	—	6,104	5,849	5,554	4,913	4,281	▲29.9%	42.2%
高山地域計	63,955	62,318	59,969	57,325	51,464	45,299	▲27.3%	41.3%
丹生川	4,548	4,251	4,036	3,811	3,375	2,913	▲31.5%	43.7%
清見	2,511	2,363	2,243	2,103	1,835	1,569	▲33.6%	45.7%
荘川	1,241	1,240	1,171	1,080	905	740	▲40.3%	51.1%
一之宮	2,616	2,484	2,368	2,241	1,974	1,702	▲31.5%	43.1%
久々野	3,793	3,539	3,329	3,118	2,713	2,344	▲33.8%	41.2%
朝日	1,869	1,652	1,524	1,407	1,196	1,002	▲39.3%	45.7%
高根	474	338	300	262	185	122	▲63.9%	66.4%
国府	8,114	7,743	7,334	6,904	6,049	5,175	▲33.2%	44.0%
上宝	3,626	3,254	3,058	2,839	2,411	2,000	▲38.5%	46.0%
全域	92,747	89,182	85,332	81,090	72,107	62,866	▲29.5%	42.1%

注 1) 生残率、出生性比、出生率、移動率については、一時的な要因によって数値の変化が大きくなることから、市全体の数値を各地域に適用して推計

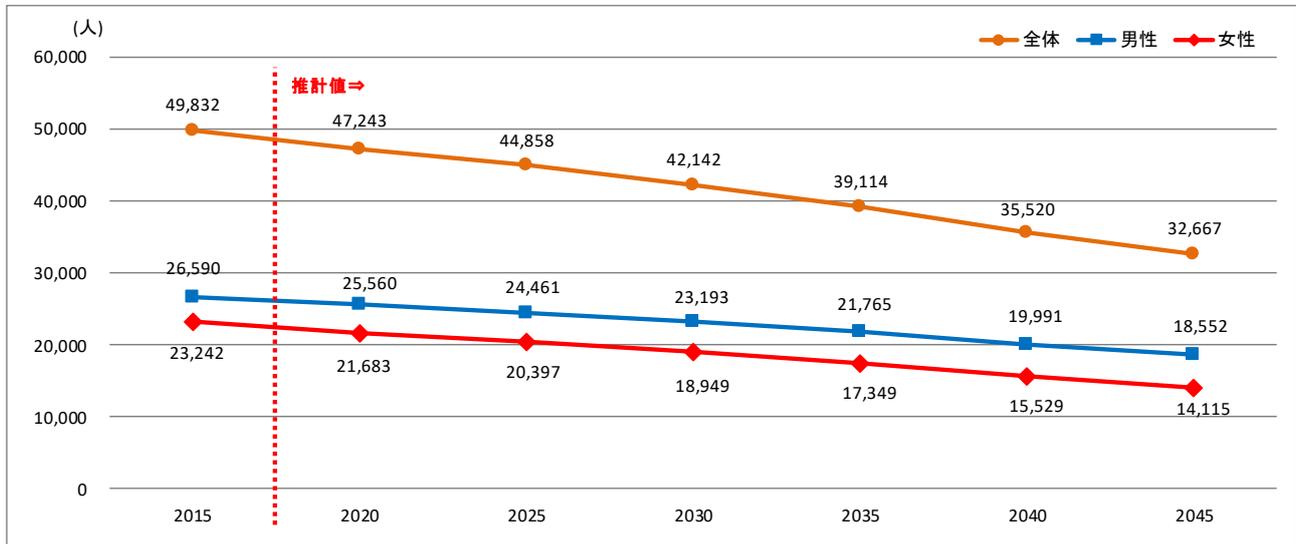
注 2) 地域別の人口は、町丁・字などで集計(まちづくり協議会の範囲とは一部異なるところがある)

出典: 2015年以前 総務省「国勢調査」、2020年以降 高山市推計

## (2) 労働力人口の将来推計

労働力人口の将来推計は、平成 27(2015)年の本市の労働力率<sup>2</sup>を用いて、令和 27(2045)年までの本市の労働力人口<sup>3</sup>を推計した結果である。平成 27(2015)年の本市の労働力人口は 49,832 人であるが、令和 27(2045)年には 34.4%減少し、32,667 になると予測される。

労働力人口の推計



出典：2015年 総務省「国勢調査」、2020年以降 高山市推計

<sup>2</sup>労働力率：15歳以上人口に占める労働力人口の割合をいう。

<sup>3</sup>労働力人口：一定の調査期間中に、収入を伴う仕事に多少でも従事した「就業者」と求職中であった「完全失業者」を指す。主婦・学生などは除いた人口である。

### 3. 産業に関する分析

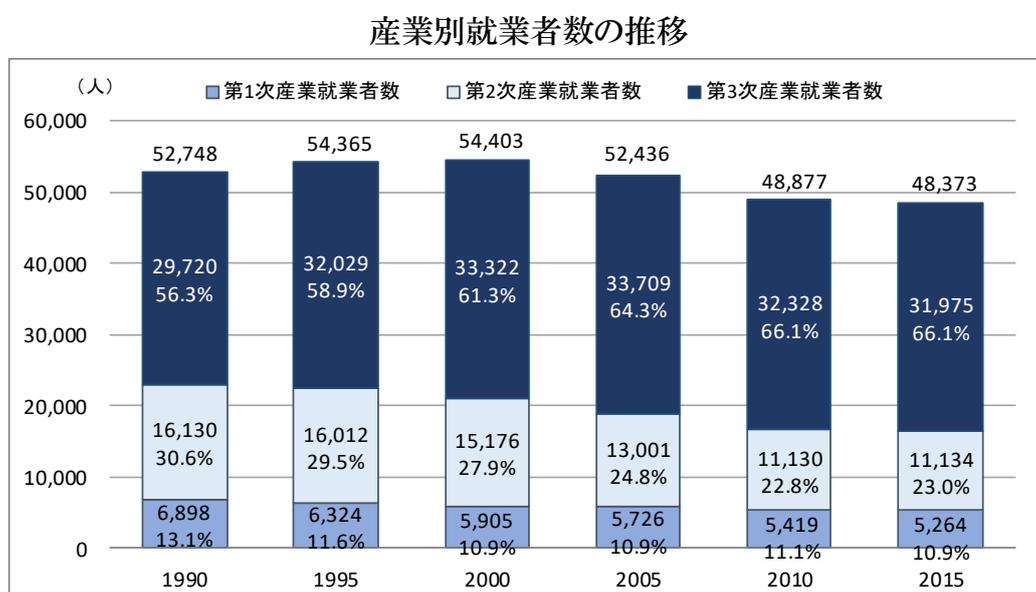
#### (1) 就業の状況

平成 27(2015)年の産業別の就業者数は、第 3 次産業が 31,975 人(66.1%)と最も多く、次いで第 2 次産業の 11,134 人(23.0%)となっている。この傾向は過去から大きくは変わらず、本市の就業者の大半は第 3 次産業に属している。

就業者数の推移は、平成 12(2000)年以降、減少傾向にある。この一因として、生産年齢人口の減少が考えられる。

産業別の就業者数の推移は、平成 2(1990)年から平成 27(2015)年にかけて、第 1 次産業が 23.7%、第 2 次産業が 31.0%減少している。

減少率が高い第 1 次、第 2 次の就業者数の内訳をみると、建設業での減少が目立っている。



出典：総務省「国勢調査」

#### 第1次産業と第2次産業の就業者の内訳

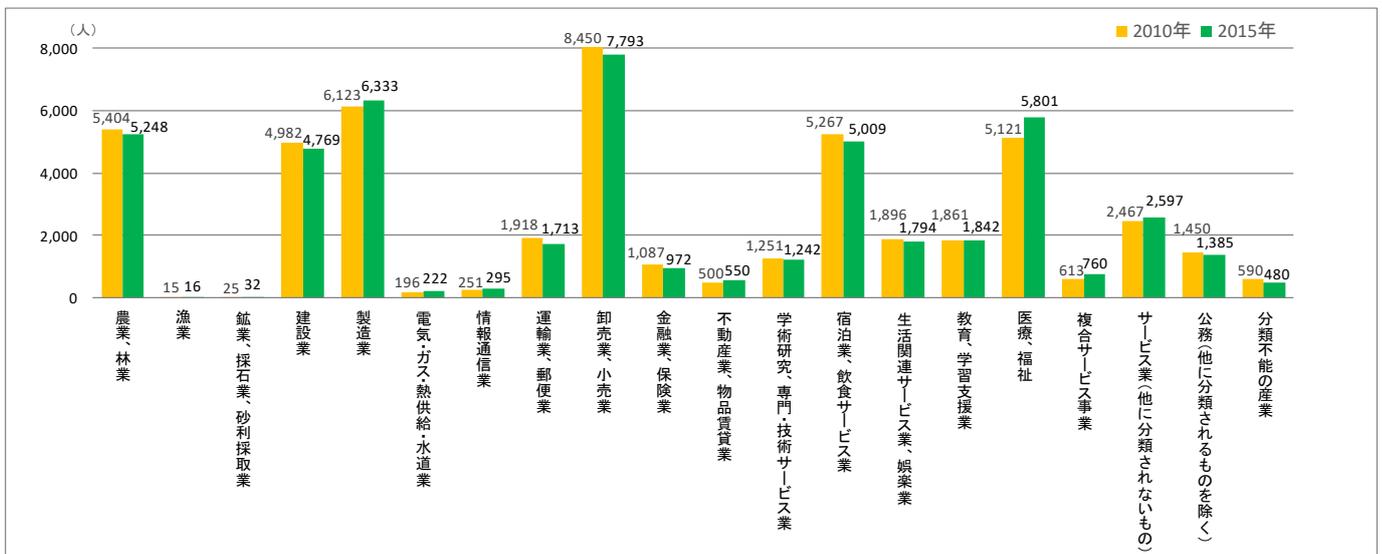
単位：人

	2000年	2005年	2010年	2015年	対2000年比
第1次産業	5,905	5,726	5,419	5,264	▲ 10.9%
農業・林業	5,870	5,698	5,404	5,248	▲ 10.6%
漁業	35	28	15	16	▲ 54.3%
第2次産業	15,176	13,001	11,130	11,134	▲ 26.6%
鉱業	133	22	25	32	▲ 75.9%
建設業	7,544	6,326	4,982	4,769	▲ 36.8%
製造業	7,499	6,653	6,123	6,333	▲ 15.5%

出典：総務省「国勢調査」

就業者数が多い産業は、「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」、「農業、林業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「建設業」である。

産業別就業者数

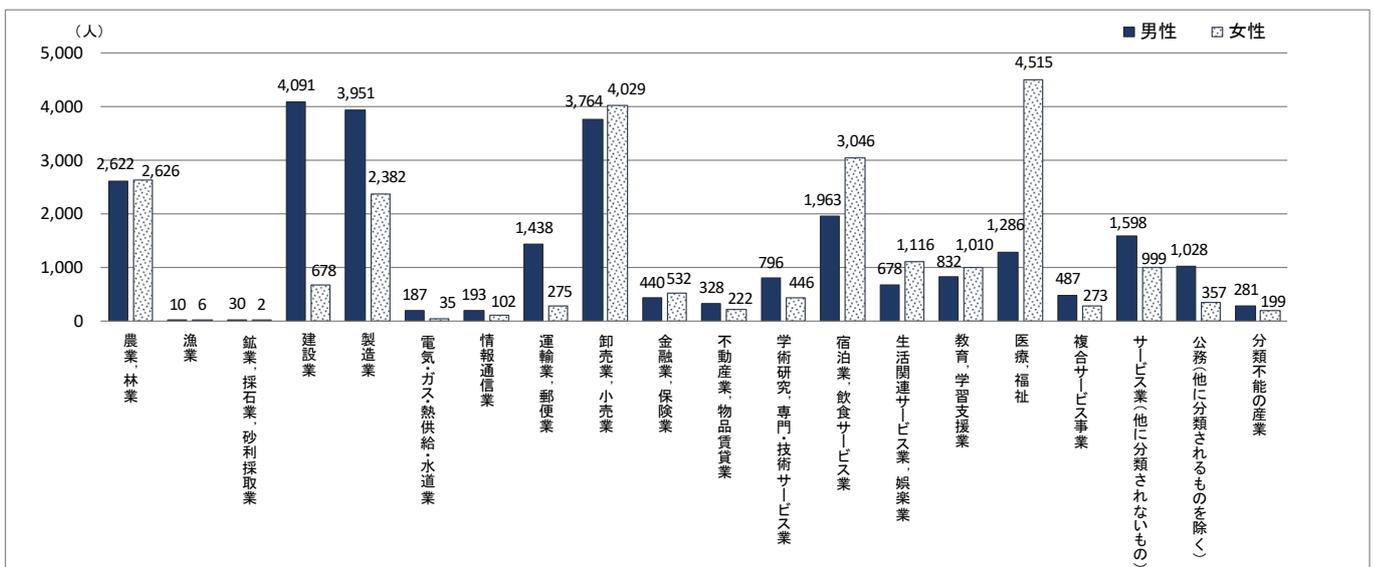


出典:総務省「国勢調査」

男女別の産業別就業者数では、男性は、「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」、「農業、林業」の順で多い。

女性は、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「農業、林業」、「製造業」の順で多い。

男女別にみる産業別就業者数

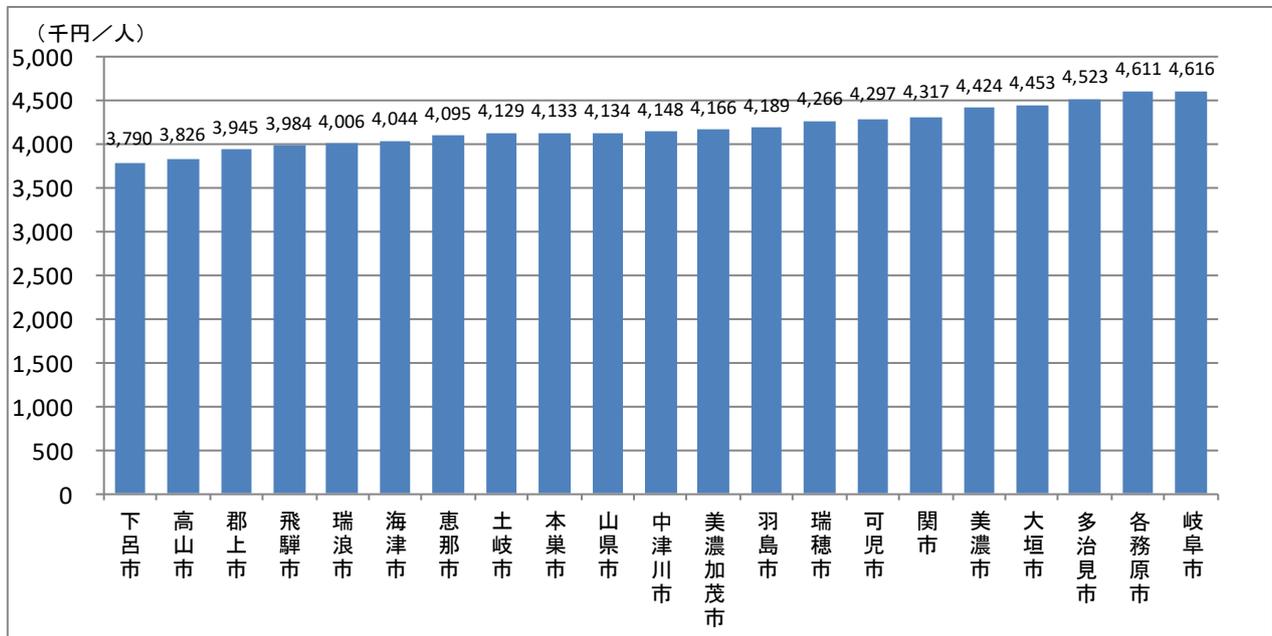


出典:総務省「国勢調査」

## (2) 所得の状況

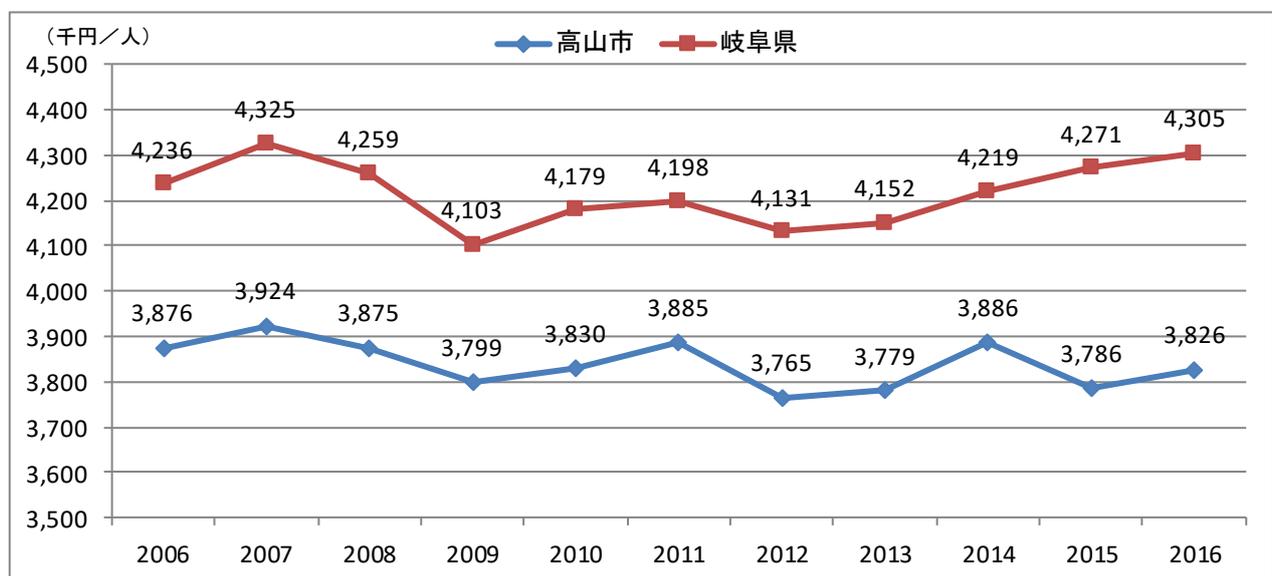
本市の雇用者1人あたりの雇用者報酬は、岐阜県内の市の中では低い状況となっている。平成18(2006)年からの推移をみると、ほぼ横ばいとなっている。

雇用者1人あたりの雇用者報酬の比較(2016年)



出典:岐阜県「市町村民経済計算」

雇用者一人当たりの雇用者報酬の推移



出典:岐阜県「市町村民経済計算」

## 4. アンケート調査・分析

### (1) 結婚・出産・子育て

#### ① 結婚に対する希望

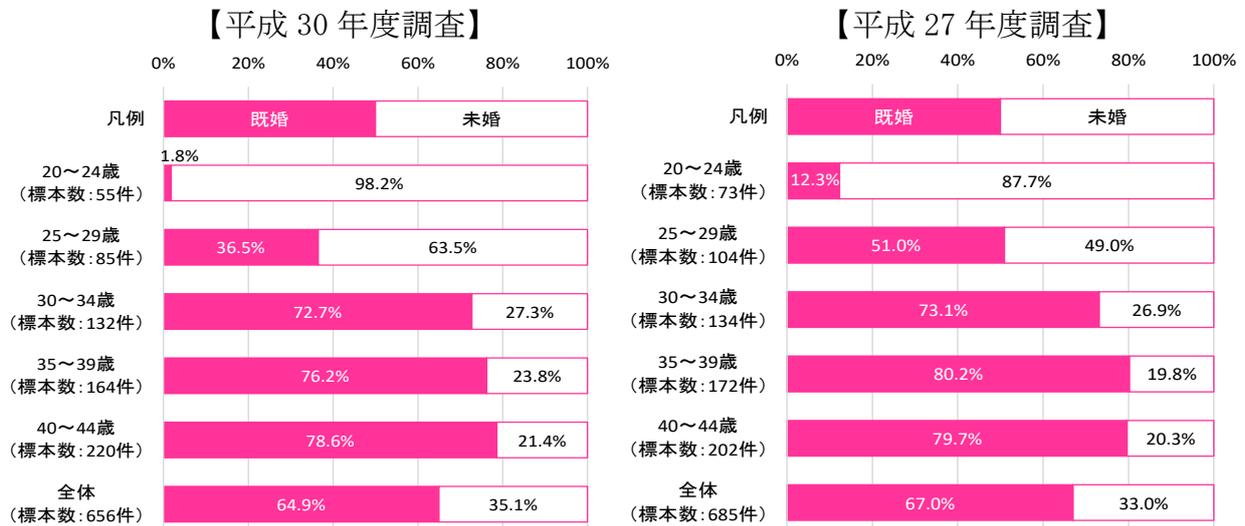
回答者の既婚率は、20 歳代前半が 1.8%、20 歳代後半が 36.5%となっており、平成 27 年度調査と比較すると、それぞれ 10.5 ポイント、14.5 ポイント減少している。その他のすべての年代においても既婚率が低下している。

未婚者のうち、結婚の意向がある者は、20 歳代前半が 79.6%、20 歳代後半が 76.5%となっており、平成 27 年度調査と比較すると、それぞれ 7.9 ポイント、13.5 ポイント減少している。一方、30 歳代前半は 8.1 ポイント、30 歳代後半は 5.2 ポイント増加しており、晩婚化の傾向が伺える。

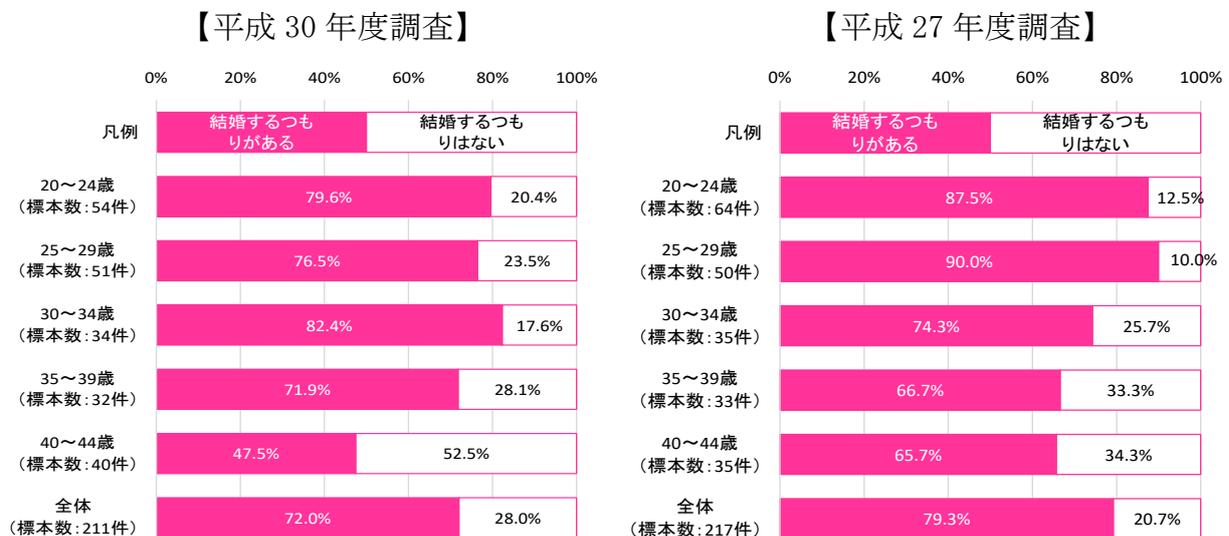
#### 調査概要

- ・ 結婚・出産・子育てに関する市民意識調査
- ・ 調査対象者：満 20 歳以上 45 歳未満の市民 2,000 人
- ・ 抽出方法：無作為抽出
- ・ 実施方法：郵送による配布・回収
- ・ 実施期間：平成 30 年 8 月 17 日～9 月 3 日
- ・ 回収数及び回収率：665 件（うち無回答 1 件）33.3%

### 結婚の状況



### 未婚者の結婚意向



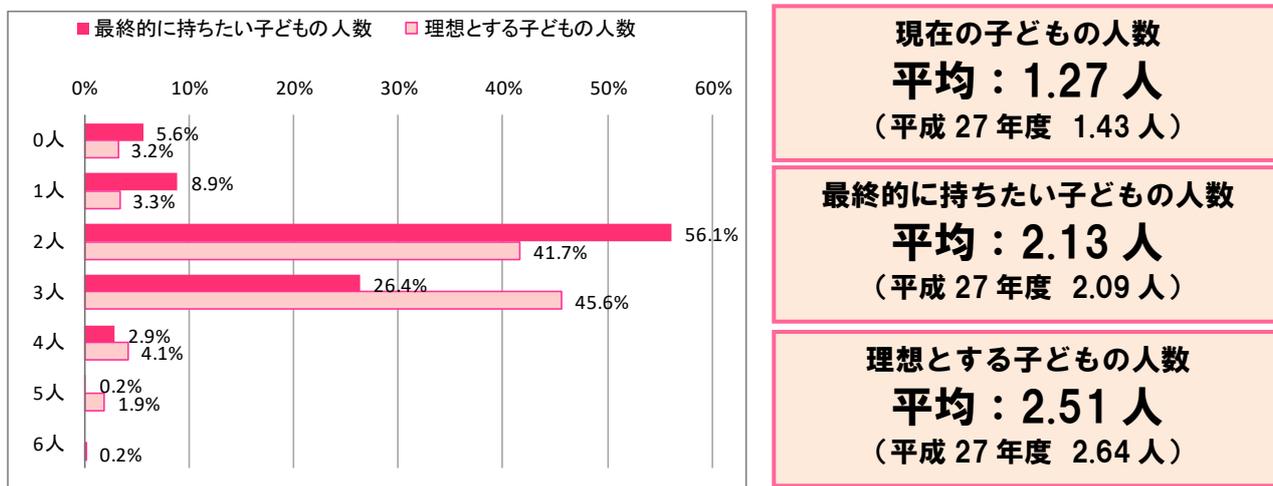
## ②出産に対する希望

現在の子どもの人数 1.27 人に対して、現在の生活状況等を考慮して最終的に持ちたい子どもの人数は 2.13 人、生活状況等を考慮せず生涯の中で理想として欲しい子どもの人数は 2.51 人であった。子どもを 2 人以上持ちたいという希望を持った人が多い状況である。平成 27 年度調査と比較すると、最終的に持ちたい子どもの人数は増加し、理想とする子どもの人数が減少しているため、理想とする人数と最終的に持ちたい子どもの人数とのギャップはやや縮小している。

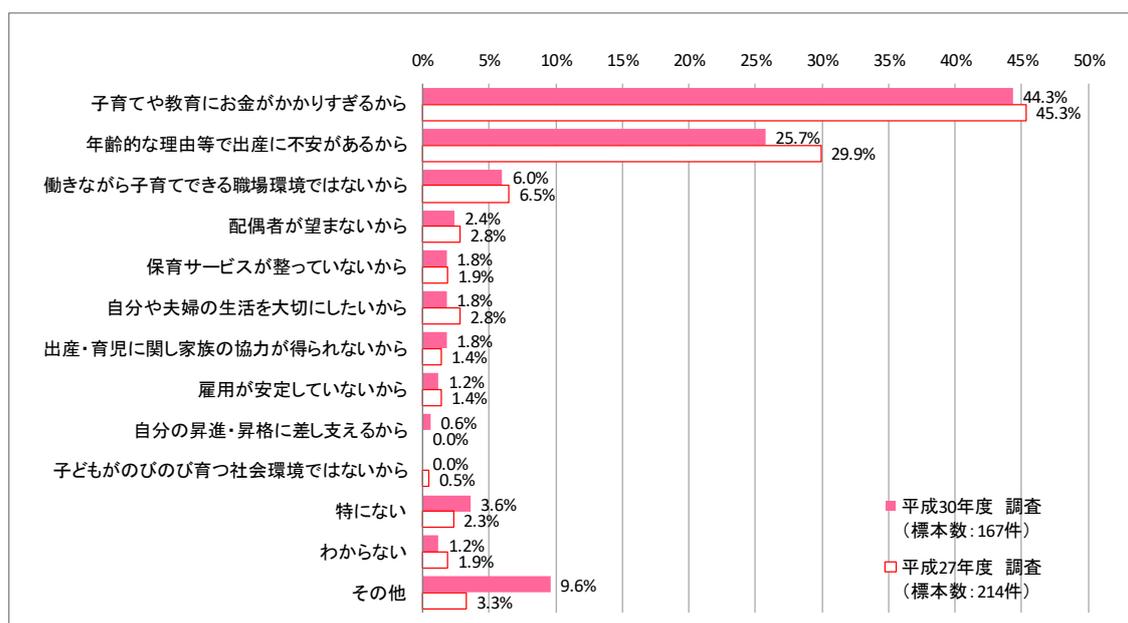
理想とする子どもの人数より、最終的に持ちたい子どもの人数が少ない理由は、平成 27 年度調査と同様に、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 44.3%と最も高くなっている。

理想の人数に近づくために必要な条件は、「大学や専門学校等進学時の負担軽減」が平成 27 年調査から 15.0 ポイント増加して最多となっており、次いで「小学校～高等学校までの就学時の負担軽減」、「職場における理解や支援」の順となっている。子育てに関し、「経済的な負担軽減」と「職場の理解・支援」を求めている者が多い状況である。

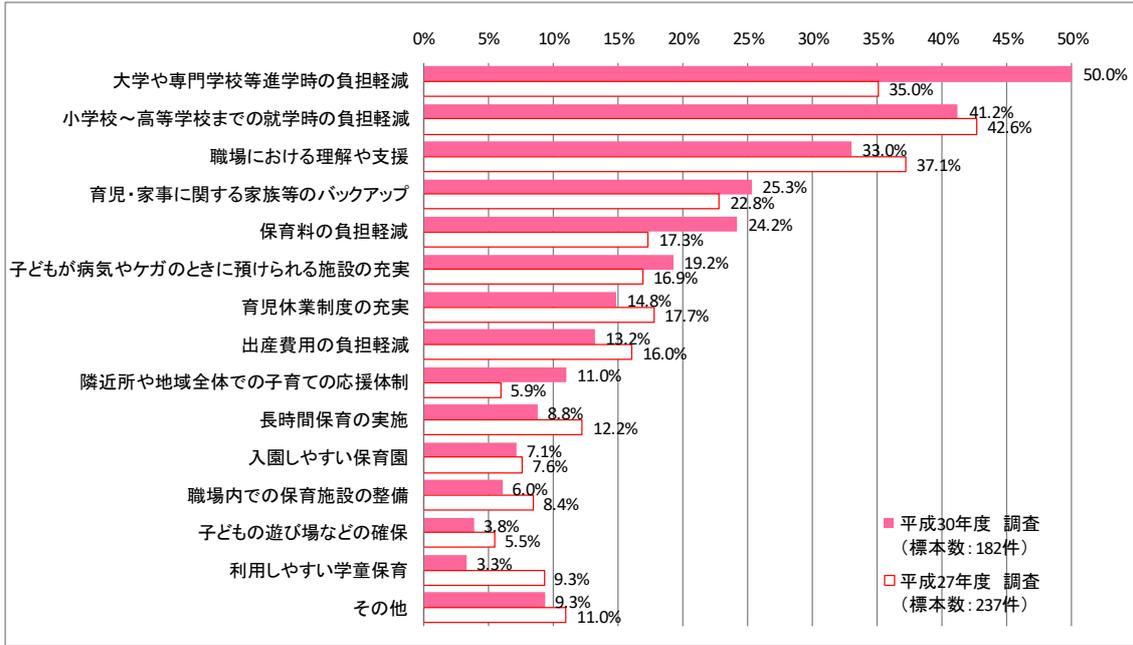
最終的に持ちたい子どもの人数と理想とする子どもの人数



理想より最終的に持ちたい子どもの人数が少ない理由



## 理想の人数に近づくために必要な条件



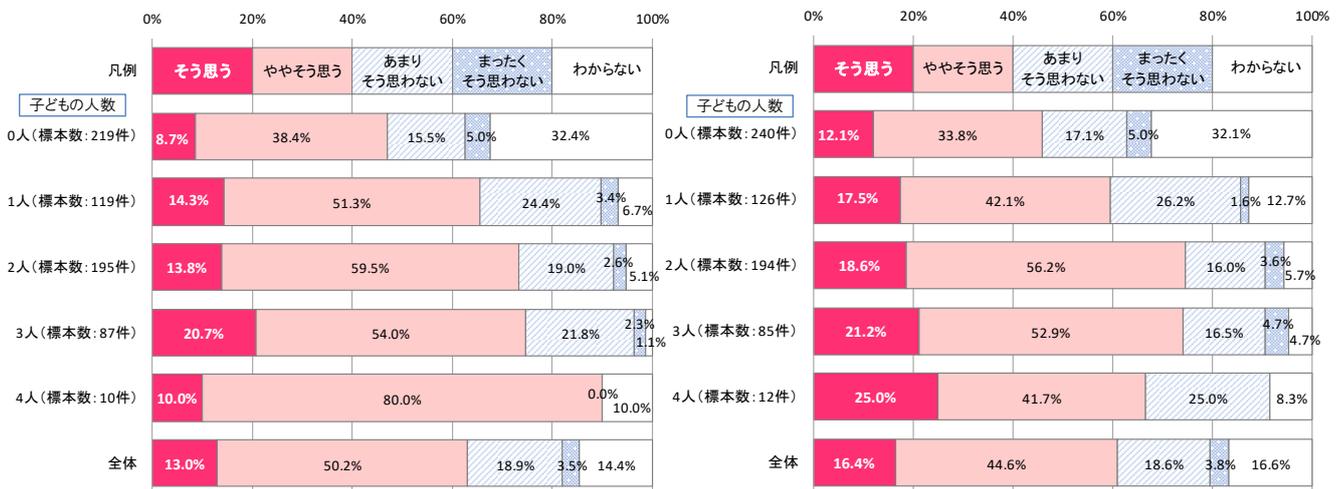
### ③子育てに対する評価と希望

子育てのしやすさに対する評価は、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせると 63.2%となっている。内訳をみると、子どもの人数が多くなるにつれて評価が高くなっている。平成 27 年度調査と比較すると、子どもがいる親の評価は高くなっている。

### 子どもの人数別にみる本市の子育てのしやすさに対する評価

【平成 30 年度調査】

【平成 27 年度調査】

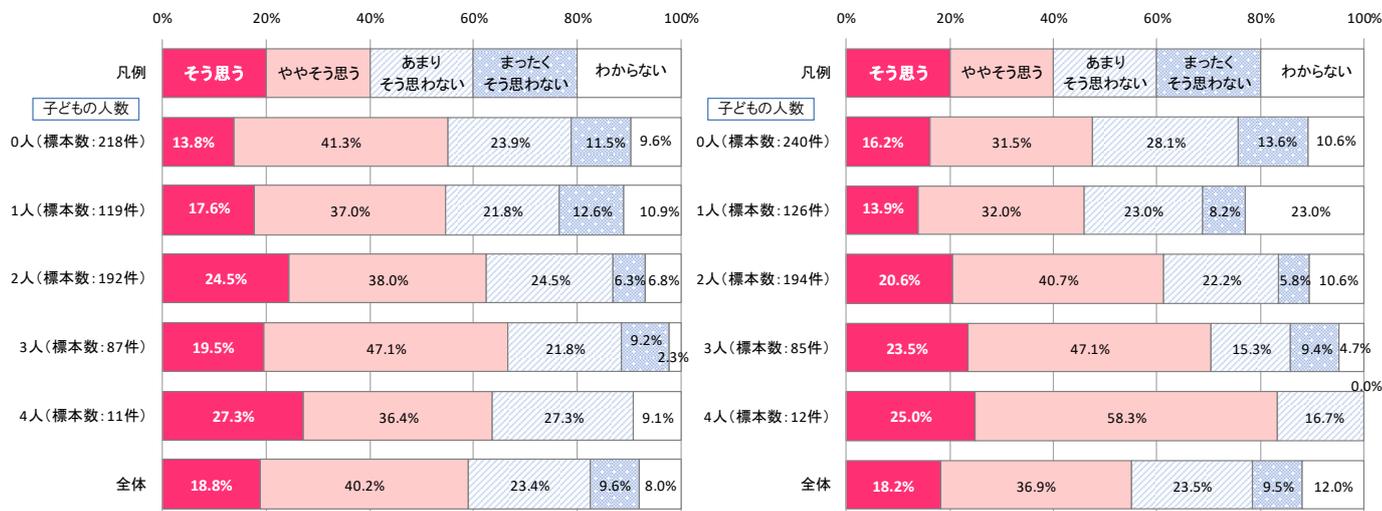


職場における子育てのしやすさに対する評価は、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせると59.0%、「あまりそう思わない」と「まったくそう思わない」を合わせると33.0%となっている。

### 子どもの人数別にみる職場における子育てのしやすさに対する評価

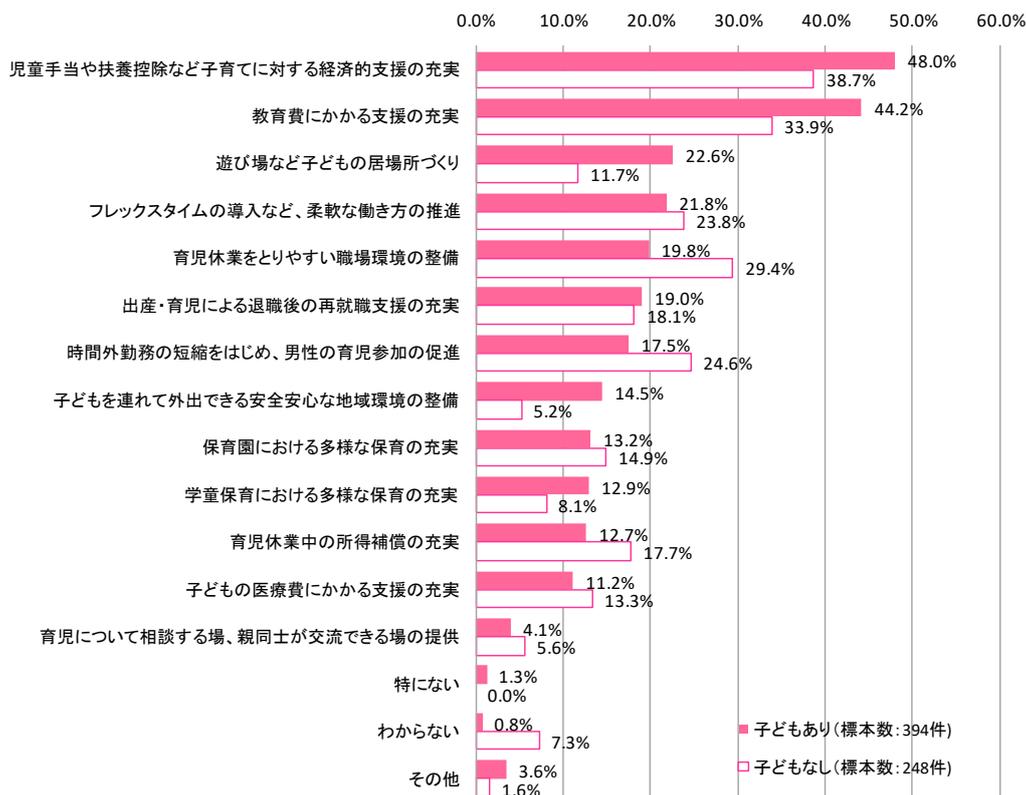
【平成30年度調査】

【平成27年度調査】



求めている子育て支援策について、子どもがいる者は、「児童手当や扶養控除など子育てに対する経済的支援の充実」、「教育費にかかる支援の充実」といった経済的支援を強く望んでいる傾向である。子どもがいない者は、経済的支援の他、「育児休業をとりやすい職場環境の整備」を求める割合が高い。子育てと仕事が両立しづらいと感じていることが影響していると考えられる。

### 求めている子育て支援策



## (2) 地方移住

回答者のうち、「高山市外の出身で転入してきた者(以下、IJ ターン者)」が 62.5%、「市内出身で、市外転出後に戻ってきた者(以下、U ターン者)」が 34.7%となっている。

以降ではIJ ターン者、U ターン者ごとに結果を示す。

### 調査概要

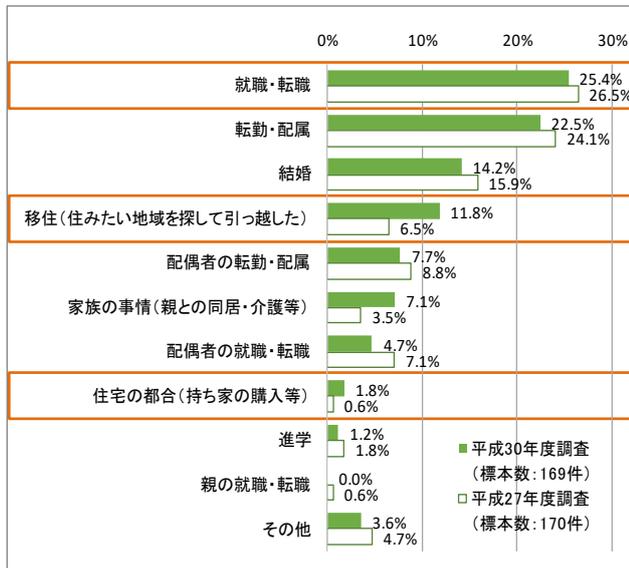
- ・ 岐阜県外からの移住者の意識調査
- ・ 調査対象者：岐阜県外から本市に3年以内に移住してきた満20歳以上の市民1,000人
- ・ 抽出方法：無作為抽出
- ・ 実施方法：郵送による配布・回収
- ・ 実施期間：平成30年8月23日～9月10日
- ・ 回収数及び回収率：301件（うち無回答1件）30.1%

### ① IJ ターン者の傾向と特徴

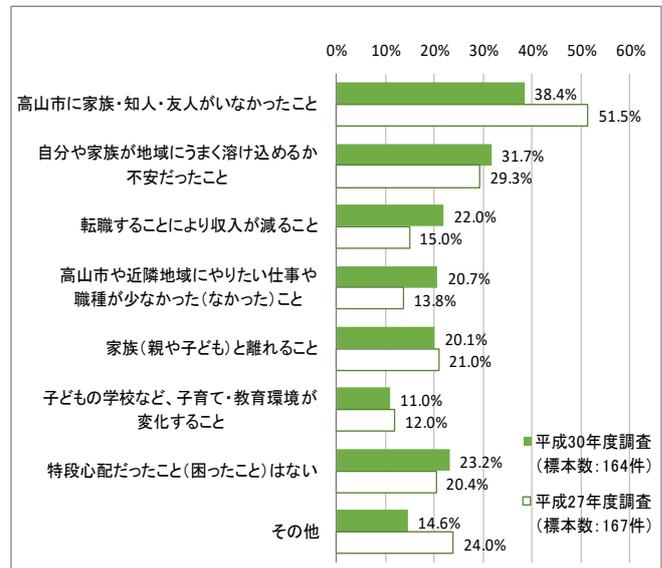
本市へ転入したきっかけは、「就職・転職」、「転勤・配属」及び「結婚」の順となっている。そのうち、自らの意思で「高山市」を選択してきた可能性が高い「就職・転職」、「住宅の都合」及び「移住」は 39.0%である。平成27年度調査と比較すると「移住」の割合が 5.3ポイント増加している。

転入時の不安は、「高山市に家族・知人・友人がいなかったこと」、「自分や家族が地域にうまく溶け込めるか不安だったこと」が多く挙げられている。IJ ターン者の多くが地域コミュニティになじめるかどうか不安を抱えていることが伺える。平成27年度調査と比較すると、「転職することにより収入が減ること」、「高山市や近隣地域にやりたい仕事や職種が少なかった(なかった)こと」が増加している。

転入のきっかけ



転入時の不安



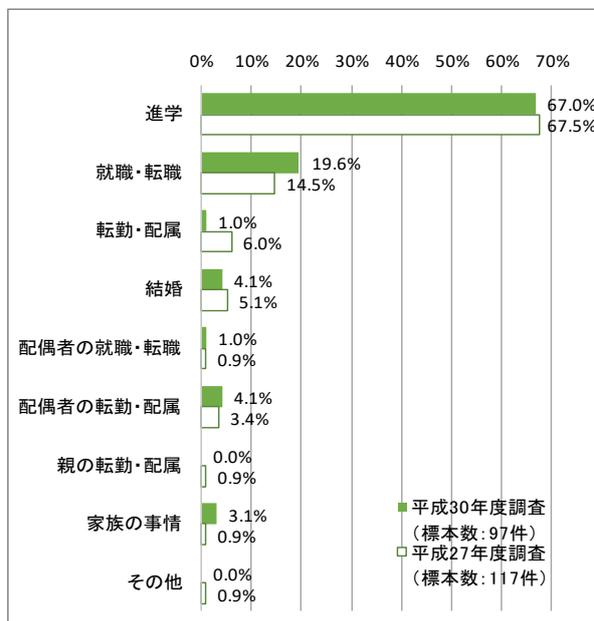
## ② Uターン者の傾向と特徴

Uターン者における市外転出のきっかけは、「進学」による者が約7割と最多である。平成27年度調査と比較すると、「就職・転職」の割合が増加している。また、本市へ戻ってきたきっかけとしては、「就職・転職」が約半数である。平成27年度調査と比較すると、「家族の事情」の割合が増加している。

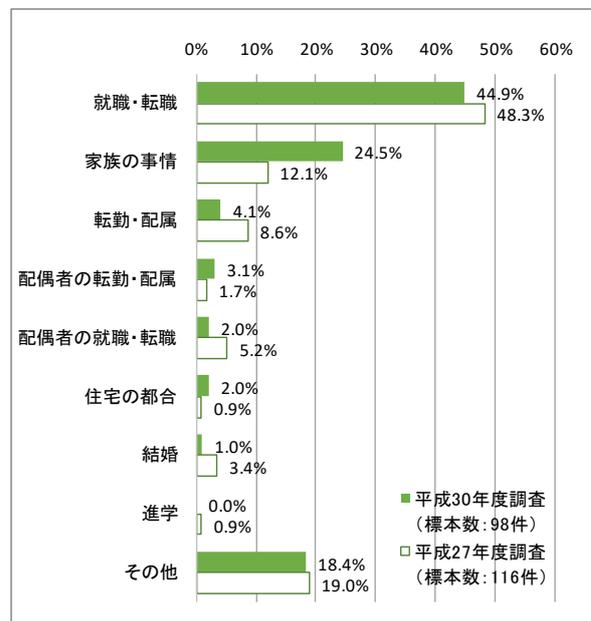
Uターンに至る心境としては、「高山市で暮らしたかった」という者が46.9%を占めている。一方、22.9%のUターン者は、「できれば戻りたくなかった」という消極的な回答をしている。平成27年度調査と比較すると、「高山市で暮らしたかった」という回答が減少している。

Uターン時に心配だったこととしては、平成27年度調査と同様に、「高山市や近隣地域にやりたい仕事や職種が少なかった(なかった)」、「転職することにより収入が減ること」が多く挙げられている。Uターン者の多くが仕事に関して不安を感じていることが伺える。

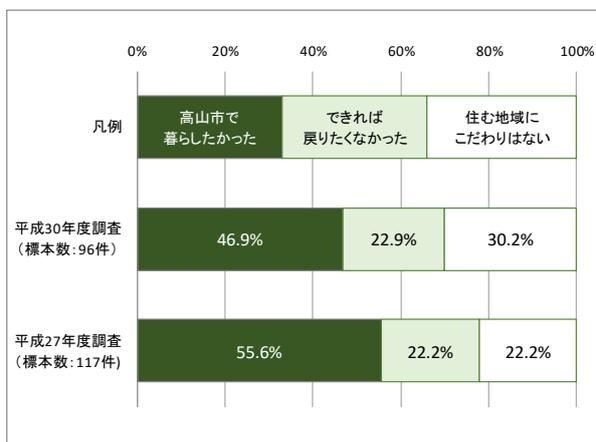
### 転出のきっかけ



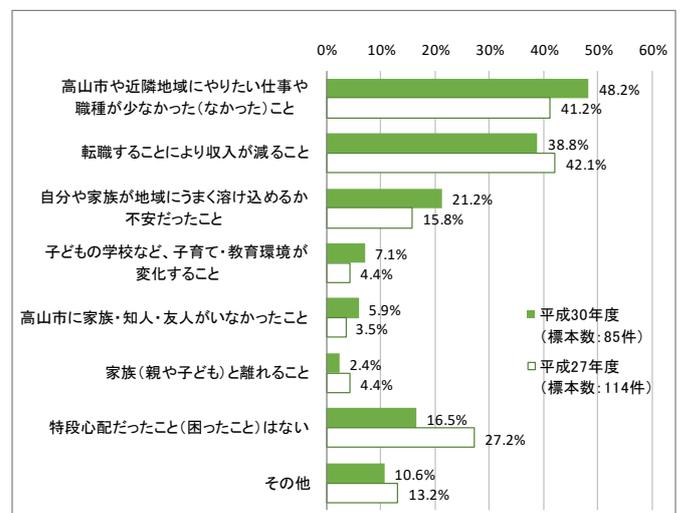
### Uターンのきっかけ



### Uターン時の心境



### Uターン時の不安

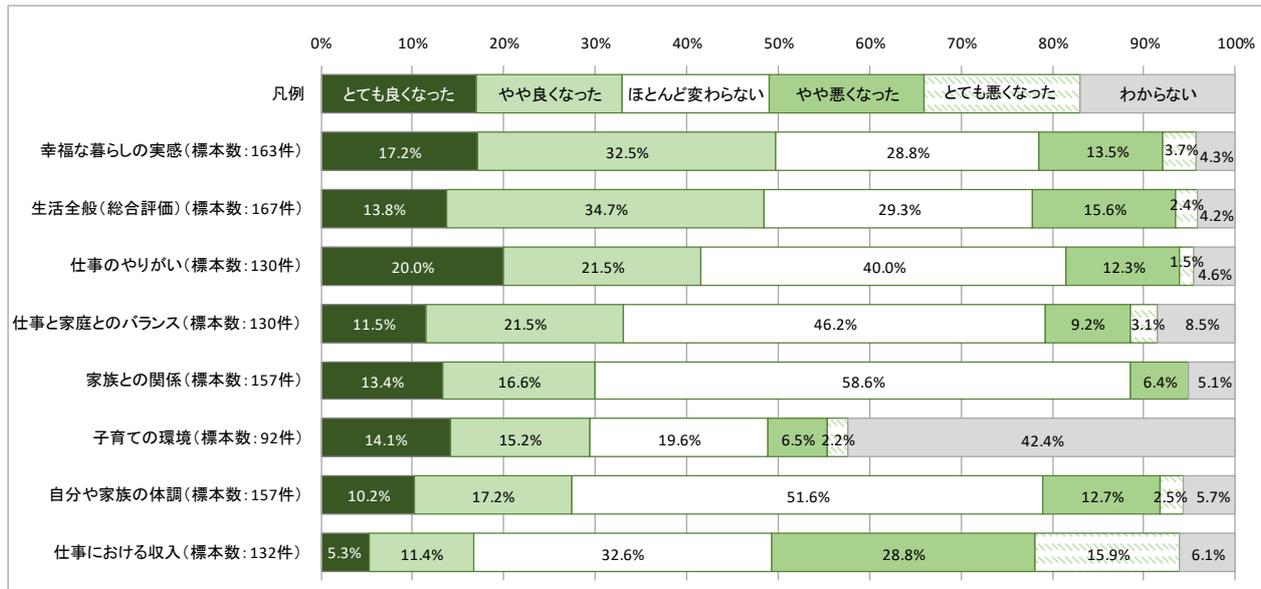


### ③ IJ ターン者、U ターン者における生活の変化と定住意向

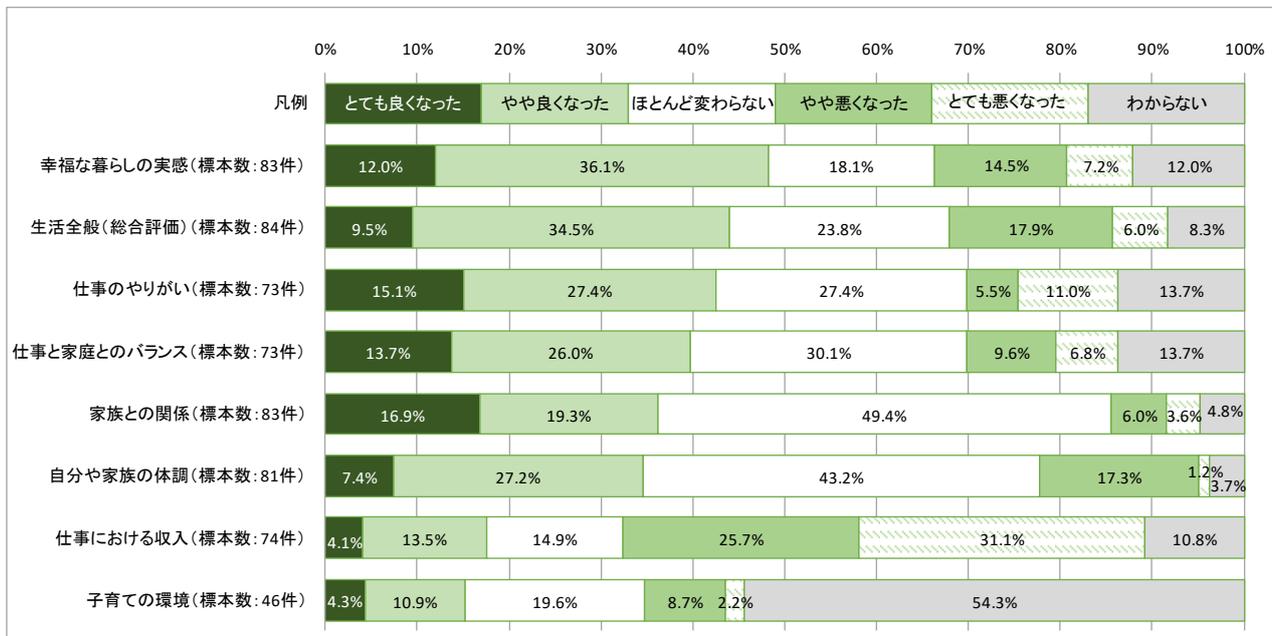
IJ ターン者とU ターン者の本市転入後の生活の変化では、IJ ターン者の44.7%、U ターン者の56.8%が「仕事における収入」について「やや悪くなった」、「とても悪くなった」と回答している。

「幸福な暮らしの実感」は、IJ ターン者の49.7%、U ターン者の48.1%が、「生活全般」は、IJ ターン者の48.5%、U ターン者の44.0%が、「とても良くなった」、「やや良くなった」と回答している。本市への移住により、半数近くの移住者は良い変化が生じていることが伺える。

#### IJ ターン者の生活の変化



#### U ターン者の生活の変化



(3) 高校生の飛騨地域への就職意向等

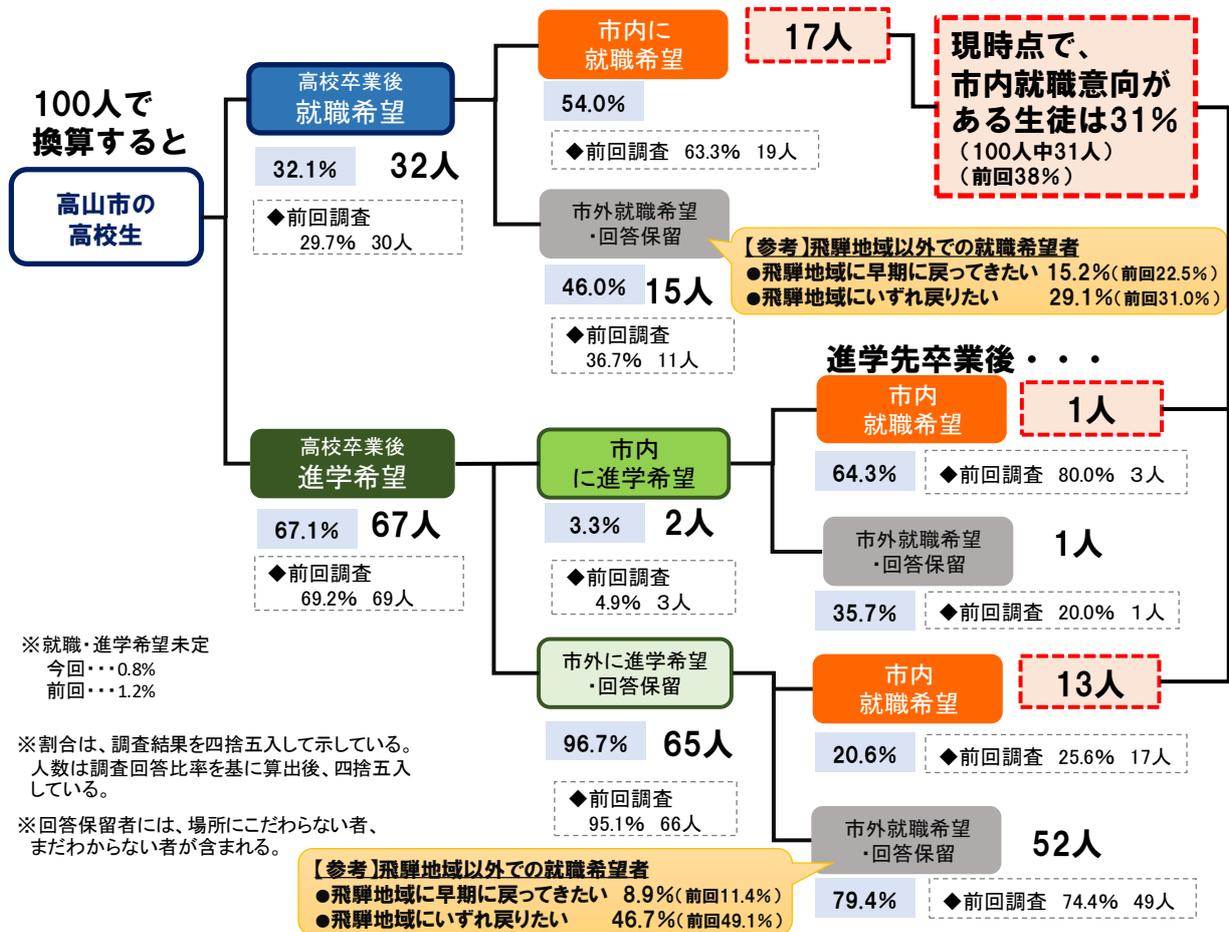
① 本市在住の高校生の地元就職意向

高校卒業後の進路希望については、就職希望者が32.1%、進学希望者が67.1%となっている。全体では現時点で、進学希望者を含め市内就職意向のある生徒は、約31%となっており、平成27年度調査と比較すると7ポイント減少している。

**調査概要**

- ・ 高校生の地元就職や進路希望に関する意識調査
- ・ 調査対象者：飛騨地域の高校及び特別支援学校高等部に通う本市在住の生徒（3年生 847人）
- ・ 実施方法：飛騨地域の各学校における配布・回収
- ・ 実施期間：平成30年8月27日～10月5日
- ・ 回答数及び回収率：786件 92.8%

本市在住の高校生の地元就職意向(調査結果より試算)

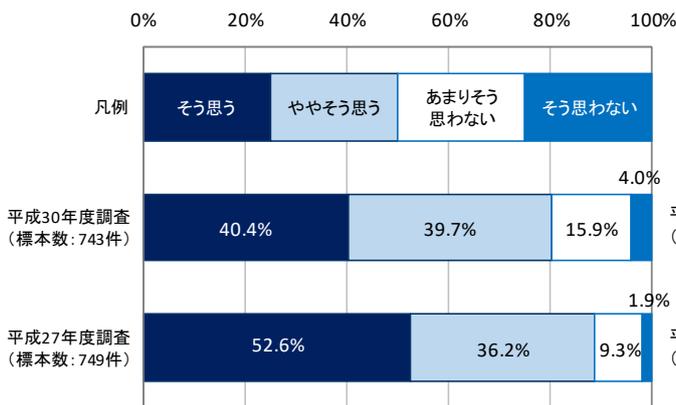


## ②本市在住の高校生の地域への思い

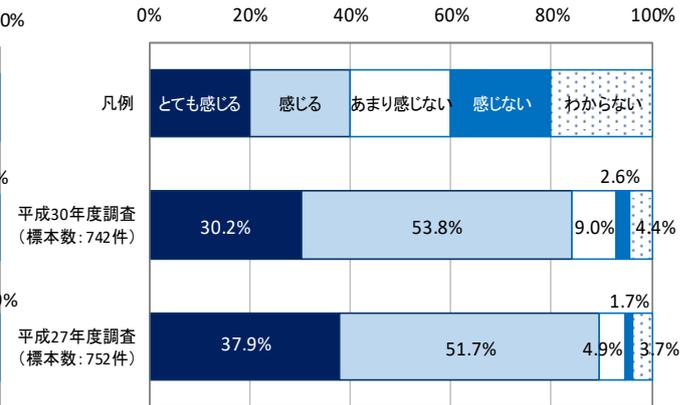
本市が、住みやすい地域と思う生徒(「そう思う」「ややそう思う」の回答者)は80.1%、住んでいる地域に愛着を感じている生徒(「とても感じる」「感じる」の回答者)は、84.0%となっている。平成27年度調査と比較すると、住みやすい地域と思う生徒、住んでいる地域に愛着を感じている生徒の割合は減少している。

また、将来、今住んでいる地域に住み続けることにに対し、平成27年度調査と同様に、7割近くの生徒が親や親戚から何も言われていない状況となっている。

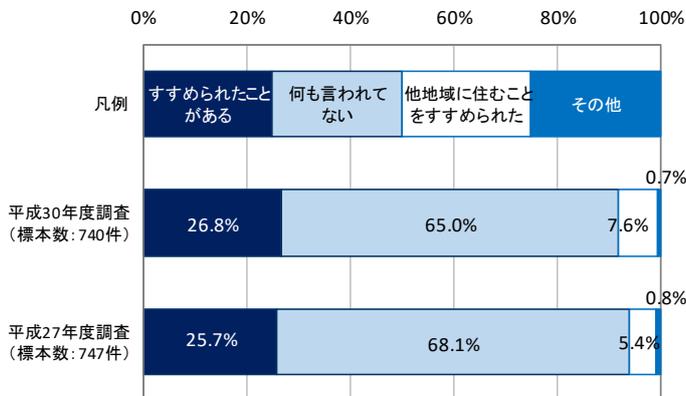
### 住みやすい地域か



### 住んでいる地域への愛着



## 将来住み続けることを親や親戚からすすめられたことがあるか

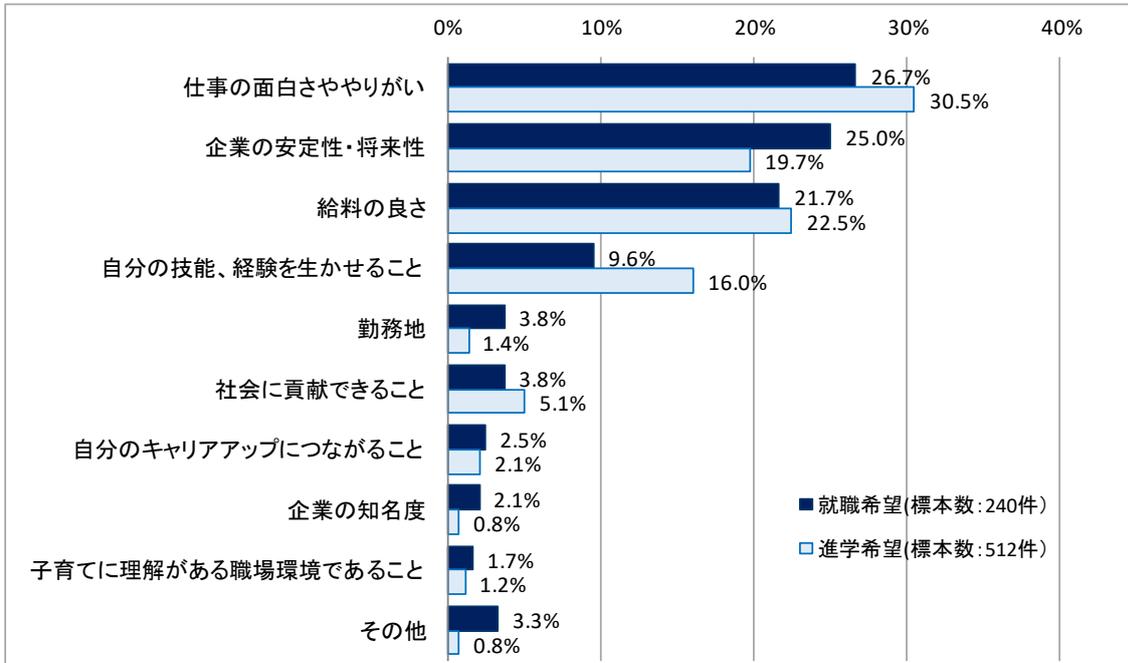


### ③希望する仕事

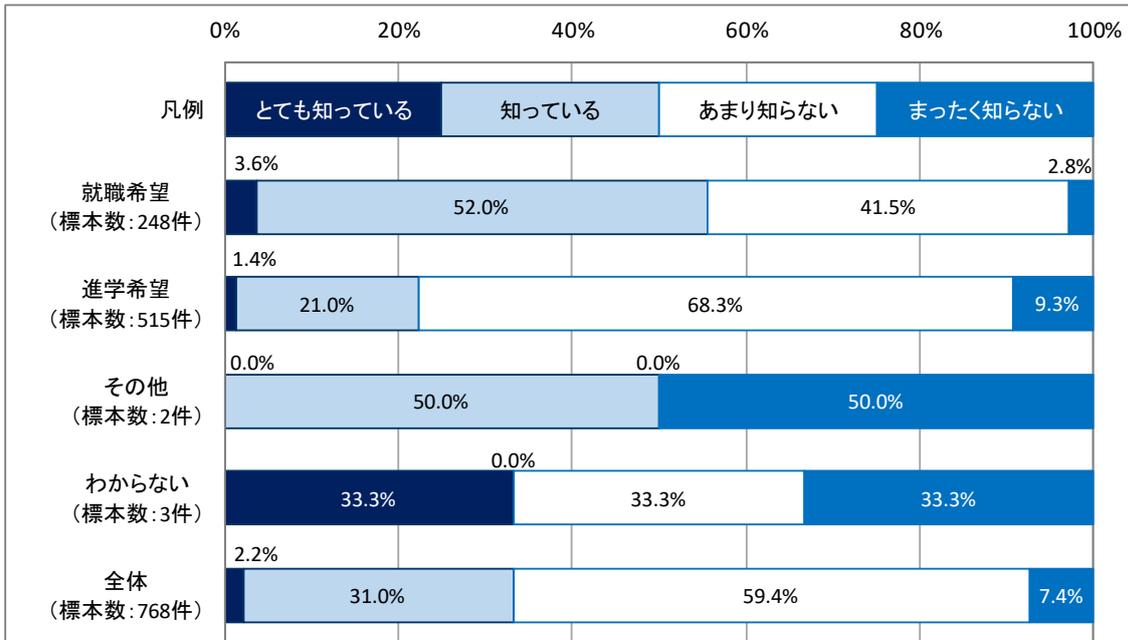
高校生が仕事を選ぶ上で重視することとしては、「仕事の面白さ・やりがい」、「企業の安定性・将来性」、「給料の良さ」の順となっている(就職希望者 73.4%、進学希望者 72.7%)。

なお、飛騨地域の企業等の情報を「あまり知らない」、「まったく知らない」という生徒は、全体では 66.8%であり、そのうち就職希望者は 44.3%、進学希望者は 77.6%となっている。

#### 仕事を選ぶ上で重視すること



#### 飛騨地域にある会社や仕事に関する認知度



## 第2章 将来展望

---

### 1. 現状分析等

#### (1)人口の将来推計と動向

- 本市の人口は、平成 27(2015)年の 89,182 人から 30 年後の令和 27(2045)年には 26,316 人減少し、62,866 人(▲29.5%)になると予測される。年齢 3 区分別人口ごとに増減率をみると、高齢者人口(▲3.9%)はほぼ横ばいで推移するが、生産年齢人口(▲39.9%)と年少人口(▲44.7%)は大幅に減少する。
- 市内のすべての地域で人口減少・高齢化が進展し、令和 27(2045)年には、各地域とも 20%以上の人口減少率、約 40%以上の高齢化率になると予測される。地域別の傾向では、高山地域から離れた地域ほど人口減少率が高く、高山地域では市中心部の方が郊外部より人口減少率が高くなっている。
- 年齢 3 区分別人口の割合をみると、高齢者人口は平成 27(2015)年の 31.0%から令和 27(2045)年には 42.1%(+11.1 ポイント)に上昇する。一方、年少人口は 13.4%から 10.5%(▲2.9 ポイント)に、生産年齢人口は 55.6%から 47.4%(▲8.2 ポイント)に低下し、支える側の負担が大きくなり、社会保障費の増加や地域コミュニティへの影響が懸念される。
- 10 歳代後半～20 歳代前半の若者が進学・就職で市外へ転出し、その後戻ってくる者が少ないため、「社会減」が進んでいる。
- 出生数が死亡数を下回る「自然減」が進んでいる。
- 合計特殊出生率は、平成 18(2006)年以降横ばいが続いている。

#### (2)産業・労働力の状況

- 就業者数の多い産業は、「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」、「農業、林業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「建設業」である。
- 本市の就業者数は、平成 12(2000)年の 54,403 人から減少し、平成 27(2015)年には 48,373 人(▲11.1%)となっている。経済活動の担い手である生産年齢人口の減少が進んでいることが一因であり、人手不足の深刻化、経済規模の縮小が懸念される。
- 「宿泊業、飲食サービス業」、「小売業」、「製造業」及び「建設業」などは、全国的に労働力が不足しており、本市においても同様の傾向である。
- 働く側と雇う側のミスマッチの解消、潜在労働力の就業促進、UIJ ターンによる人材の確保等が求められている。
- 雇用者1人あたりの市民の雇用者報酬は、岐阜県内の他市と比較して低い状況である。

#### (3)市民の想い

##### ① 結婚・出産・子育て

- 未婚者の結婚希望は約7割と高い。
- 市民が持ちたい子どもの人数は 2.13 人、理想とする子どもの人数は 2.51 人である。
- 求められる子育て支援策として経済的支援を望む割合が高い。
- 子育てのしやすさに対する評価は、約6割が子育てをしやすと感じており、前回調査よりも肯定的な評価が高くなっている。

## ② 地方移住

- IJ ターン者の転入のきっかけは「就職・転職」、「転勤・配属」、「結婚」の順に多い。自らの意思で転入したと考えられる「就職・転職」、「住宅の都合」、「移住」の割合は 39.0%であり、前回調査(H27)よりも 5.4 ポイント増加している。
- U ターン者の転出のきっかけは「進学」が 67.0%で最多、転入のきっかけは「就職・転職」が 44.9%で最多となっている。
- 移住後の生活全般の満足度は高いが、収入が悪化した者が多くみられる。
- U ターン時の不安は「仕事」、IJ ターン時の不安は「知り合いがいないこと」に関する意見が多い。
- IJ ターン者、U ターン者とも、本市への移住により、暮らし、生活が良くなったとの意見が半数近い。

## ③ 高校生の飛騨地域への就職意向等

- 進学希望者は約7割、就職希望者は約3割となっている。
- 進学希望者の約2割、就職希望者の約5割が高山市への就職を希望している。
- 進学希望者の約8割、就職希望者の約4割が飛騨地域の会社や仕事についてよく知らない状況である。
- 8割以上の生徒が地元への愛着を感じている。
- 将来、今住んでいる地域に住み続けることに対し、7割近くの生徒が親や親戚から何も言われていない。

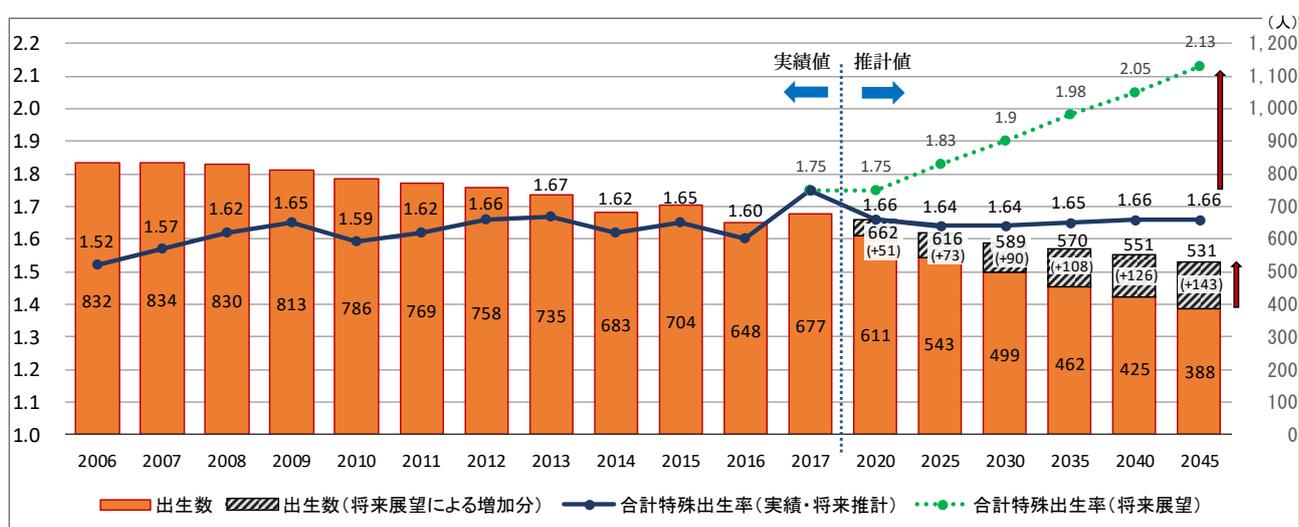
## 2. 人口の将来展望

人口減少の進展とともに高齢化率が上昇し、年少人口と生産年齢人口の割合が低下するという人口動向を勘案し、持続可能なまちづくりを進めるため、人口減少の緩和に加え、人口構造のあり方という視点を重視し、目指すべき人口の将来展望を設定したうえで、その実現に向けた施策を展開する。

### (1) 自然動態の改善

市民アンケートの結果によると持ちたい子どもの人数が 2.13 であることから、合計特殊出生率を令和 27(2045)年までに段階的に 2.13 に上昇させることを目指す。

合計特殊出生率・出生数の推移と推計



※自然増減のみの推計

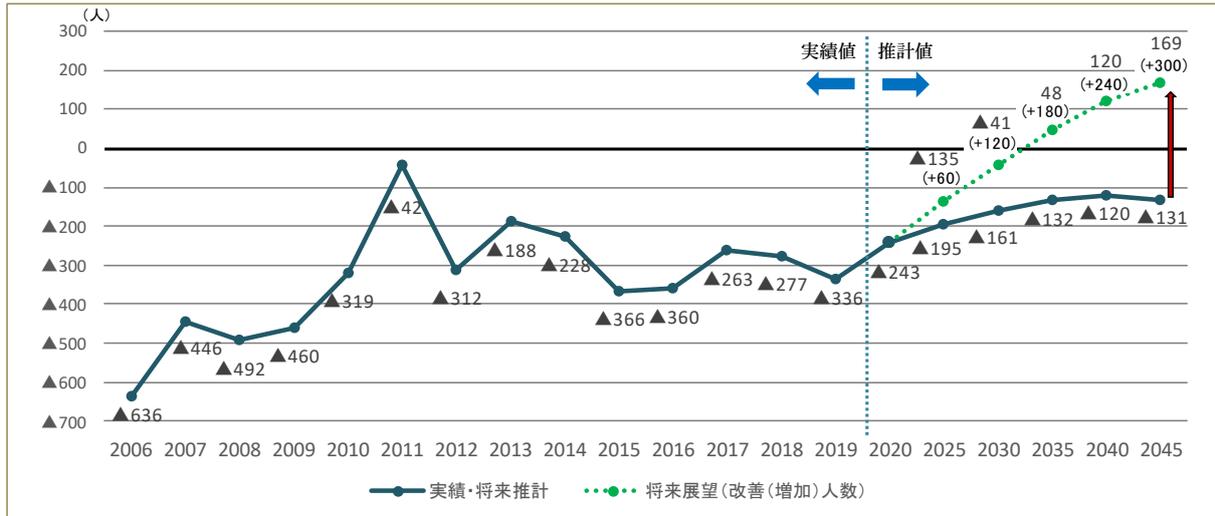
### (2) 社会動態の改善

将来推計では、総人口に占める生産年齢人口の割合が、令和 22(2040)年以降、半数以下となる見込みである。

持続可能なまちとして経済活動や地域活動を進めていくためには、支える側(働く人)と支えられる側とのバランスが整っていることが重要である。そのため、生産年齢人口における社会増減(転入数-転出数)を段階的に改善し、令和 27(2045)年には、将来推計に対して年間 300 人の増となることを目指す。

※社会動態の改善は、転入の増加と転出の抑制の両面から図ることを想定

## 社会増減の推移と推計



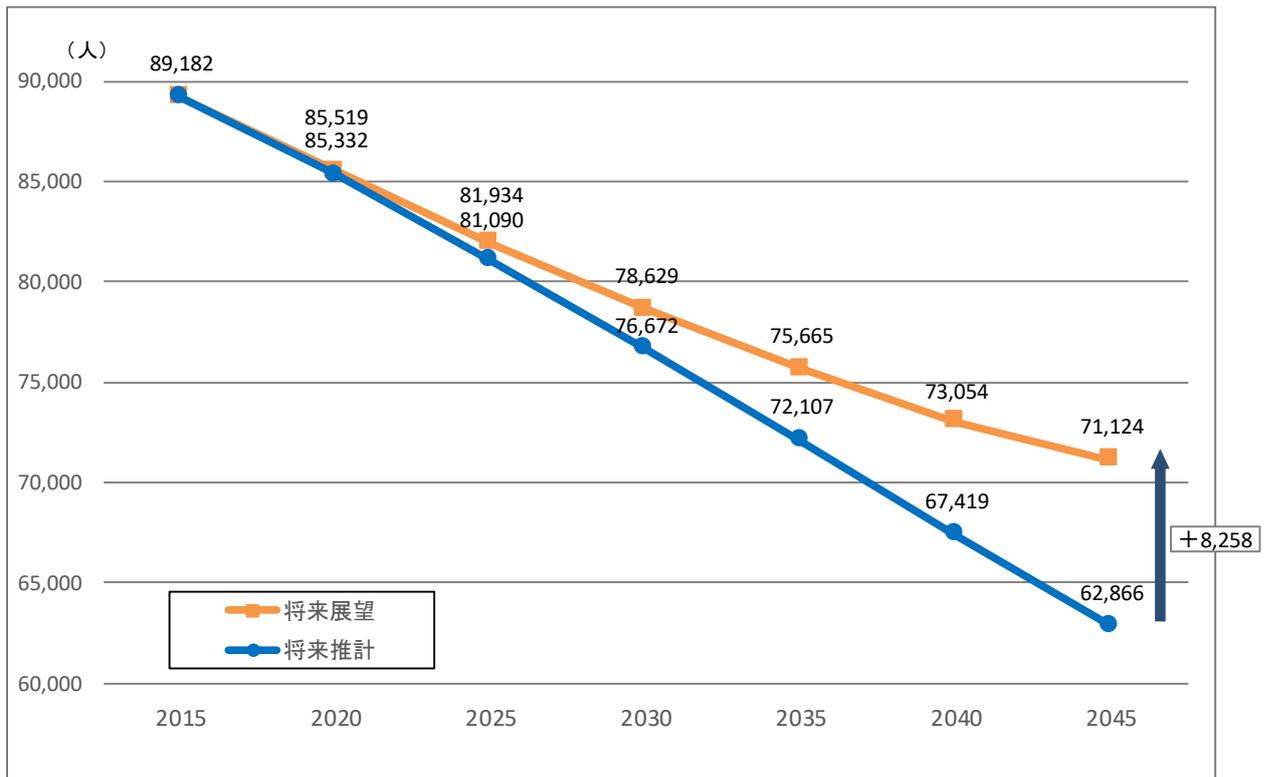
※社会増減のみの推計

### (3) 目指すべき人口の将来展望

上記が実現した場合、令和 27(2045)年の総人口は、将来推計に対して 8,258 人増加し、71,124 人になると推計される。また、総人口に占める年齢 3 区分別人口の割合は、年少人口は 10.5%から 13.4%に、生産年齢人口は 47.4%から 49.1%に、高齢者人口は 42.1%から 37.5%となり、人口構造が改善される。

以上により、目指すべき人口の将来展望(令和 27(2045)年)を 71,000 人とする。

### 将来展望のシミュレーション



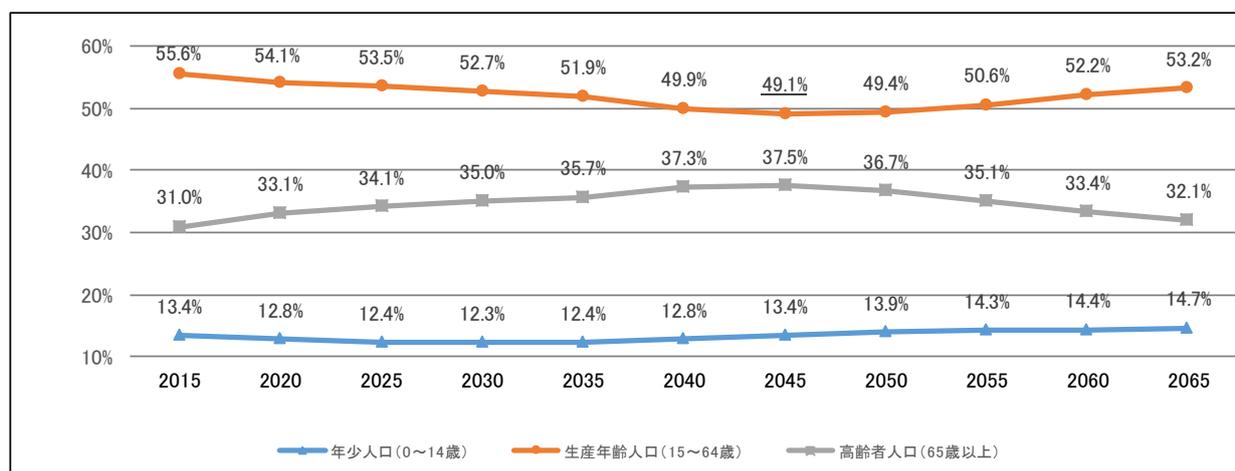
### 3. 実現に向けて

人口の将来展望の実現を目指すため、現状分析等を踏まえ、総合計画見直し後のまちづくりの方向性と戦略に基づき、様々な施策の充実を図りながら、まちの魅力を高め、人口構造の改善につなげるものとする。

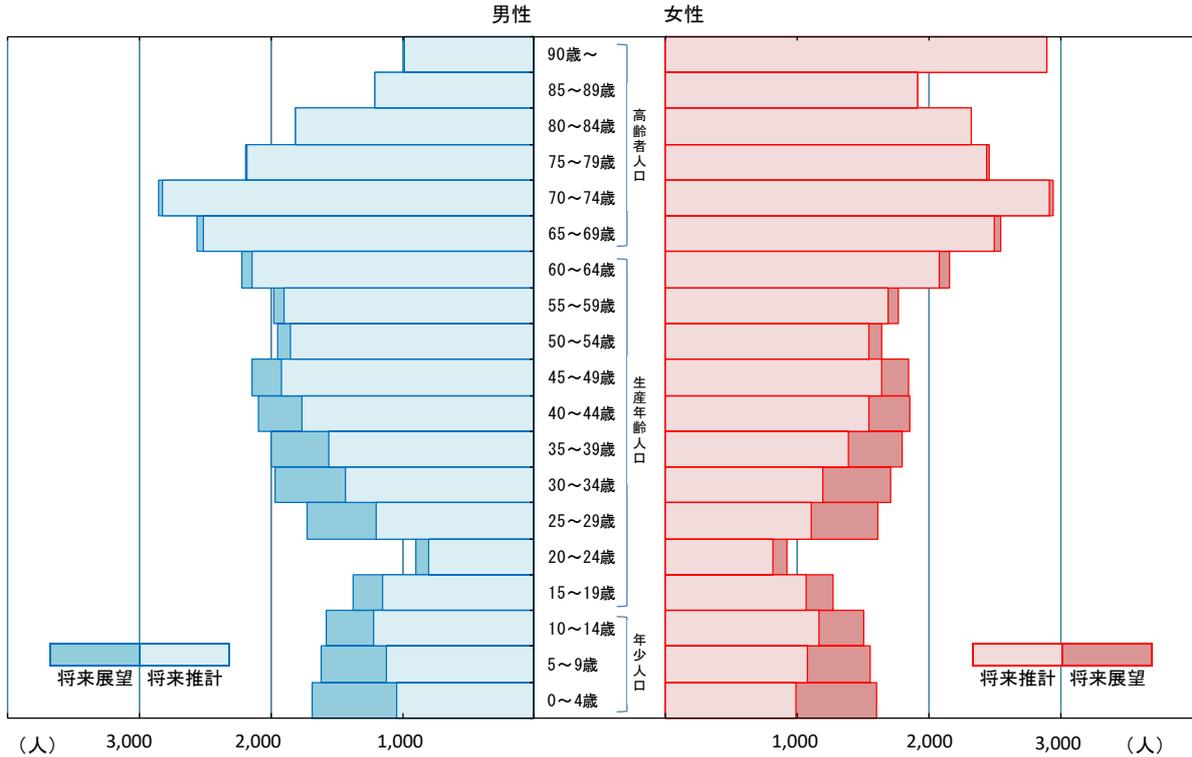
特に出生率の向上及び転入者の増加に向けて、子育て世代の負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整備することや、移住戦略を策定し、UIJ ターンなどの促進によって人材を確保するとともに就労機会を増加させることなどについて、重点的に取り組んでいく。

将来展望の年齢3区分別人口・割合

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
年少人口	11,973	10,932	10,122	9,687	9,361	9,353	9,550	9,670	9,640	9,485	9,417
生産年齢人口	49,619	46,245	43,846	41,394	39,289	36,444	34,908	34,261	34,254	34,446	34,219
高齢者人口	27,590	28,342	27,966	27,548	27,015	27,257	26,666	25,461	23,761	22,000	20,635
総数	89,182	85,519	81,934	78,629	75,665	73,054	71,124	69,392	67,655	65,931	64,271



## 令和 27(2045)年の将来推計と将来展望の人口構造の比較



## 地域別人口の将来推計と将来展望

(単位:人、%)

地域・地区	2015年	将来推計				将来展望					将来推計	将来展望
		2020年	2025年	2035年	2045年	2020年	2025年	2035年	2045年	対将来推計		
東	1,838	1,711	1,570	1,295	1,043	1,714	1,585	1,362	1,201	158	▲ 43.3	▲ 34.7
西	4,497	4,191	3,864	3,217	2,635	4,199	3,902	3,381	3,024	389	▲ 41.4	▲ 32.8
南	7,684	7,386	7,025	6,226	5,400	7,402	7,098	6,532	6,104	704	▲ 29.7	▲ 20.6
北	11,144	10,866	10,472	9,534	8,514	10,891	10,585	9,997	9,574	1,060	▲ 23.6	▲ 14.1
山王	9,326	9,009	8,614	7,763	6,885	9,030	8,707	8,149	7,771	886	▲ 26.2	▲ 16.7
江名子	4,087	3,959	3,821	3,519	3,188	3,969	3,863	3,694	3,590	402	▲ 22.0	▲ 12.2
新宮	7,244	6,978	6,789	6,283	5,662	6,995	6,862	6,583	6,351	689	▲ 21.8	▲ 12.3
三枝	2,864	2,752	2,631	2,379	2,116	2,759	2,660	2,497	2,388	272	▲ 26.1	▲ 16.6
大八	7,183	6,938	6,671	6,062	5,348	6,955	6,744	6,363	6,042	694	▲ 25.5	▲ 15.9
岩滝	347	330	314	273	227	331	317	286	260	33	▲ 34.6	▲ 25.1
花里	6,104	5,849	5,554	4,913	4,281	5,862	5,611	5,154	4,840	559	▲ 29.9	▲ 20.7
高山地域計	62,318	59,969	57,325	51,464	45,299	60,107	57,934	53,998	51,145	5,846	▲ 27.3	▲ 17.9
丹生川	4,251	4,036	3,811	3,375	2,913	4,044	3,849	3,539	3,298	385	▲ 31.5	▲ 22.4
清見	2,363	2,243	2,103	1,835	1,569	2,247	2,124	1,924	1,780	211	▲ 33.6	▲ 24.7
荘川	1,240	1,171	1,080	905	740	1,173	1,089	950	846	106	▲ 40.3	▲ 31.8
一之宮	2,484	2,368	2,241	1,974	1,702	2,373	2,264	2,070	1,928	226	▲ 31.5	▲ 22.4
久々野	3,539	3,329	3,118	2,713	2,344	3,336	3,150	2,854	2,673	329	▲ 33.8	▲ 24.5
朝日	1,652	1,524	1,407	1,196	1,002	1,526	1,420	1,256	1,145	143	▲ 39.3	▲ 30.7
高根	338	300	262	185	122	300	264	194	146	24	▲ 63.9	▲ 56.8
国府	7,743	7,334	6,904	6,049	5,175	7,349	6,974	6,349	5,879	704	▲ 33.2	▲ 24.1
上宝	3,254	3,058	2,839	2,411	2,000	3,064	2,866	2,531	2,284	284	▲ 38.5	▲ 29.8
全域	89,182	85,332	81,090	72,107	62,866	85,519	81,934	75,665	71,124	8,258	▲ 29.5	▲ 20.2

(注)地域別の人口は、町丁・字などで集計(まちづくり協議会の範囲とは一部異なるところがある)